

平成23年度 美浦村の財務書類

【総務省方式改訂モデル】



茨城県 美浦村

目 次

I 財務書類の作成にあたって

- 1 地方公会計改革の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 新たな財務書類作成の目的・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 財務書類4表について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 4 財務書類4表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 5 作成の方法・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

II 普通会計の財務書類

- 1 普通会計貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 普通会計行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- 3 普通会計純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
- 4 普通会計資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9
- 5 財務書類に基づく財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2

III 連結財務書類

- 1 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6
- 2 連結対象団体・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6
- 3 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7
- 4 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 9
- 5 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 1
- 6 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 3

IV 資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）

- 1 普通会計財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6
- 2 村民1人あたりの普通会計財務書類4表・・・・・・・・ 4 5
- 3 美浦村全体の財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 9
- 4 連結財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 3
- 5 内訳表・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 7

I 財務書類の作成にあたって

1 地方公会計改革の取り組み

本村では、総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日）、及び「平成21年度地方財政の運営について」（平成21年4月24日）において、公会計の整備については平成21年度までに財務書類を整備できるよう取り組むこととされたことにより、平成20年度決算から財務諸表を作成し、公表しています。

2 新たな財務書類作成の目的

現在の会計制度は、歳入歳出などの収支情報を基に財政状況を明らかにしようとする単式簿記（現金主義）となっており、資産の形成状況やその財源、現金支出以外のコストを把握することはできませんでした。

そこで、民間企業の会計手法である複式簿記（発生主義）を用いて、これまで公的資金等で形成された「資産」と将来負担となる「負債」の関係を明らかにすることで、資産と債務の適切な管理に寄与すること、発生した「コスト」の情報を明らかにすることで、行政サービスのコストと住民負担の関係が明らかになり、コスト意識の向上を図ることなどが期待され、更には本村の特徴や課題が浮き彫りとなることから、自治体経営の方向性を検討するうえでの基盤としようとするものです。

3 財務書類4表について

●貸借対照表

貸借対照表は、地方自治体の資産や負債の状況を示すものであり、行政サービス提供能力がある資産、また売却可能な資産や将来回収できる資産をどれだけ保有しているか、その対価として将来の負担となる地方債等の債務やこれまでの国県補助金や税金等の負担がどれくらいあるかを知ることができます。

●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、地方自治体が1年間に提供した人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスに要したコストと、これらに対する負担金、使用料収入などの財源を明らかにするためのものです。

●純資産変動計算書

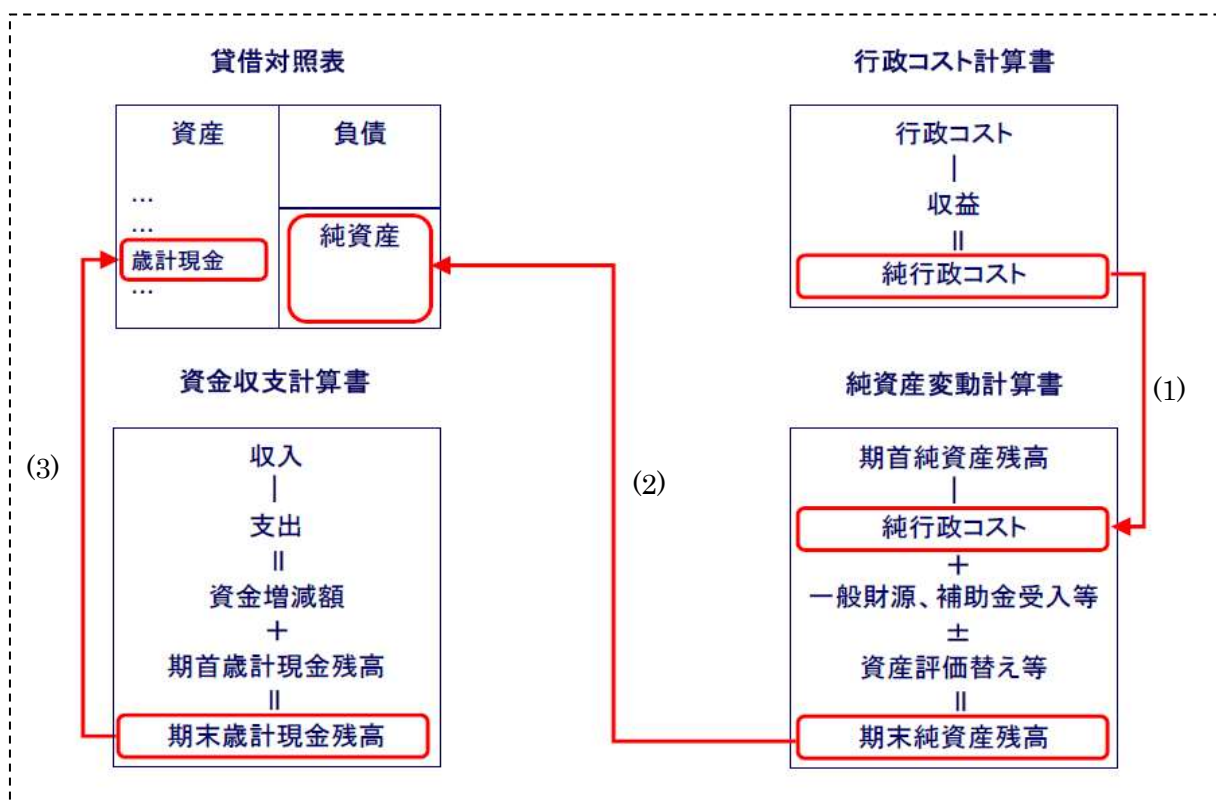
純資産変動計算書は、地方自治体の過去から現世代までの負担分である純資産の変動について、期首から期末にかけてどのような増減があったかを表しています。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、地方自治体の1年間の行政活動における資金の流れを見るものであり、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分けて表示しています。

4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表には、以下の図のような相互関係があります。



(1) 行政コスト計算書の純行政コスト＝△純資産変動計算書の純行政コスト

行政コスト計算書は、純行政コストの明細であり、純行政コストは、純資産を増減させる要素でもあります。

(2) 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の期末純資産残高

貸借対照表の純資産は、国県補助金や税金等でこれまで負担したものを表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが純資産変動計算書です。

(3) 貸借対照表の歳計現金（資金）＝資金収支計算書の期末残高

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金（資金）の1年間の増減の明細となっています。

5 作成の方法

(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に準拠して、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 作成（連結）対象

平成23年度決算分の財務書類4表については、普通会計分、美浦村全体分、連結分を作成することとしており、対象の範囲は以下の表のとおりです。

財務書類区分	連結する会計等	対象会計・一部事務組合等	
	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
		公営企業会計 以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合・ 広域連合	龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合	

(3) 作成基準日及び期間

貸借対照表は、平成23年度末（平成24年3月31日）を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）が作成対象の期間となっています。なお、出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）における収入支出については、基準日及び対象期間に終了したものとして処理をしています。

(4) 基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。

Ⅱ 普通会計の財務書類

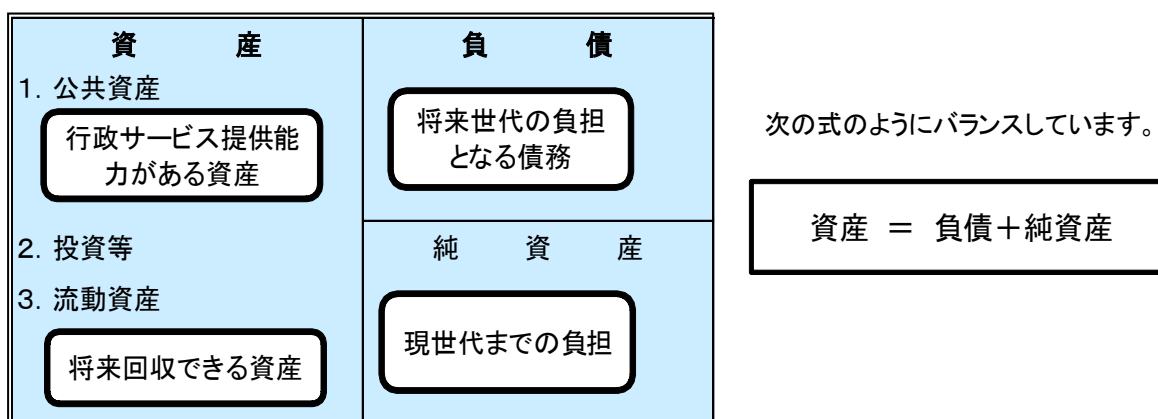
1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表示したものです。

通常は、左側に「資産の部」としてこれまで形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」と「純資産の部」として資金の調達（財源）内容を表示します。

資産の額と負債額・純資産額を合わせた額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。



「資産」には、住民への行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、国県補助金や税金等の一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。

以下、貸借対照表の各科目の概要について説明します。

(ア) 資産の部

(i) 公共資産

①有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。

また、本年度の有形固定資産は、取得原価による計上となっています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数により、定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行った後の金額を「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の各分野に分類して計上するものです。

なお、普通建設事業費のうち補助金として支出した額については除いてあり、土地の取得費については減価償却を行っていません。

また、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次表のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

②売却可能資産

売却可能資産は、現在行政目的のために供されていない普通財産について、固定資産税評価額を基礎として評価計上をします。

(ii) 投資等

①投資及び出資金

昭和44年度以降の決算統計における「投資及び出資金」の平成23年度末現在の残高となっています。

②貸付金

決算統計における「貸付金」の平成23年度末現在の残高です。

③基金等

特定目的基金や定額運用基金及び退職手当組合積立金の平成23年度末現在の残高です。

④長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち調定年度が平成22年度以前の債権を計上します。

⑤回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。

回収不能見込額は、1件40万円以上の債権は個別に判断し、40万円未満の場合は以下のとおり算定しています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率 (過去5ヵ年平均)}$$

$$\ast \text{不納欠損率} = \text{不納欠損額} / (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額})$$

(iii) 流動資産

①現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び平成23年度決算の歳入歳出差引額である「歳計現金」を計上します。

②未収金

「村税」や「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「諸収入」の収入未済額のうち現年度調定分と、その未収金にかかる回収不能見込額を計上しています。回収不能見込額の算定につきましては、長期延滞債権と同様の方法により行っています。

(イ) 負債の部

(i) 固定負債

①地方債

村の借入金である地方債の平成23年度末現在の残高から、平成24年度償還予定額を除いた金額です。

②退職手当引当金

平成23年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

(ii) 流動負債

①翌年度償還予定地方債

地方債の平成24年度償還予定額を計上します。

②賞与引当金

平成24年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成23年度に発生したコスト相当額を計上します。

(ウ) 純資産の部

(i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上します。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち村税などの一般財源で形成された部分です。

(iii) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

(iv) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上します。

(エ) 注記

(i) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から平成23年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及びその財源を計上します。

(ii) 債務負担行為

債務負担行為とは、複数年にわたる債務を負担する契約などの将来の財政支出を拘束する行為として予算により定めるもので、平成24年度以降の支出予定額を計上します。

(iii) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する、健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上します。

(2) 普通会計貸借対照表の概要

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

●平成24年3月31日住民基本台帳人口17,140人

(単位：千円)

借方				貸方			
[資産の部]		村民1人あたり		[負債の部]		村民1人あたり	
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	6,662,098	32.9%	389	5,035,434	72.8%	294	
②教育	8,980,779	44.4%	524				
③福祉	374,007	1.9%	22				
④環境衛生	125,611	0.6%	7				
⑤産業振興	431,210	2.1%	25				
⑥消防	66,876	0.3%	4				
⑦総務	426,374	2.1%	25				
有形固定資産計	17,066,955	84.3%	996				
(2) 売却可能資産	30,136	0.1%	2				
公共資産合計	17,097,091	84.4%	997				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	15,298	0.1%	1	334,987	4.9%	20	
②投資損失引当金	0	0.0%	0				
投資及び出資金計	15,298	0.1%	1	0	0.0%	0	
(2) 貸付金	0	0.0%	0				
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0.0%	0				
②その他特定目的基金	718,223	3.6%	42				
③土地開発基金	106,690	0.5%	6				
④その他定額運用基金	2,218	0.0%	0				
⑤退職手当組合積立金	583,454	2.9%	34				
基金等計	1,410,585	7.0%	82				
(4) 長期延滞債権	199,734	1.0%	12				
(5) 回収不能見込額	△130,103	-0.7%	△8				
投資等合計	1,495,514	7.4%	87				
3 流動資産				負債合計			
(1) 現金預金				6,918,164			
①財政調整基金	891,540	4.4%	52	100.0%			404
②減債基金	505,658	2.5%	30				
③歳計現金	247,521	1.2%	14				
現金預金計	1,644,719	8.1%	96				
(2) 未収金							
①地方税	6,867	0.0%	0				
②その他	236	0.0%	0				
③回収不能見込額	△1,822	0.0%	0				
未収金計	5,281	0.1%	0				
流動資産合計	1,650,000	8.2%	96				
資産合計				負債・純資産合計			
20,242,605	100.0%	1,181		20,242,605			1,181
[純資産の部]				1 公共資産等整備国庫補助金等			
				1,556,874			
				11.7%			
				91			
				2 公共資産等整備一般財源等			
				13,758,820			
				103.3%			
				803			
				3 その他一般財源等			
				△1,991,539			
				-15.0%			
				△116			
				4 資産評価差額			
				286			
				0.0%			
				0			
純資産合計				13,324,441			
				100.0%			
				777			

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成23年度末の普通会計の「資産」は202億4千3百万円（村民一人あたり118万1千円）となっています。

資産を形成するための財源を見ると、国庫の補助金や税収等で賄われた、これまでの世代の負担である「純資産」が133億2千4百万円（村民1人あたり77万7千円）であり、地方債等の将来の負担である「負債」が69億1千8百万円（村民1人あたり40万4千円）となっています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 資産の部

(i) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、170億9千7百万円で「資産合計」の84.4%を占めています。

①有形固定資産

有形固定資産は、170億6千7百万円で「資産合計」の84.3%を占めています。

目的別に見てみると、小・中学校施設等の「教育」分野が89億8千1百万円で「資産合計」の44.4%、道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が66億6千2百万円で「資産合計」の32.9%となっており、この2分野で有形固定資産の約9割を占めています。

②売却可能資産

公共資産のうち、安中地区総合開発時に寄附された土地などの普通財産で、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は3千万円あります。

(ii) 投資等

資産のうち「投資等」は、出資金、基金及び長期延滞債権などで14億9千6百万円となっており「資産合計」の7.4%となっています。

①投資及び出資金

投資及び出資金には、公益法人などに対する出資金及び出えん金として1千5百万円を計上しています。

②貸付金

貸付金は、0円となっています。

③基金等

基金等には、将来特定の目的に使用するために積み立てている、ふるさと基金などの特定目的基金7億1千8百万円や土地開発基金が1億7百万円計上されています。

また、退職手当組合積立金は5億8千3百万円となっていますが、美浦村の退職手当の支給は茨城県市町村総合事務組合が行っており、組合に退職手当の負担金を積み立てています。この積立金のうち美浦村の持ち分相当額がこの計上額となっています。

なお、財政調整基金と減債基金については、財源調整機能として流動性が高いので流動資産の部に計上されています。

④長期延滞債権

村税や保育所の保育料及び学校給食費などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が2億円存在します。

⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収が不可能と見込まれる額について、過去5年間の実績等に基づいて算定した結果1億3千万円を計上しています。

(iii) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金と減債基金並びに歳計現金の「現金預金」及び村税などの「未収金」合わせて16億5千万円となっており「資産合計」の8.2%となっています。

①現金預金

現金預金には、財政調整基金が8億9千2百万円、減債基金が5億6百万円、歳計現金が2億4千7百万円の合計16億4千5百万円が計上されています。

②未収金

平成23年度の歳入として調定していた、村税や保育所の保育料及び学校給食費などの未収金が5百万円あります。

(イ) 負債の部

(i) 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成25年度以降に償還される地方債と退職手当引当金の合計65億2千万円となっており、「負債合計」の94.2%を占めています。

①地方債

地方債のうち、流動資産に計上する平成24年度償還額を除いた額を計上しています。

平成25年度以降に償還される額は50億3千5百万円となっており、「負債合計」の72.8%を占めています。

②退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が普通退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当の総額で14億8千4百万円となっています。

なお、資産の部の「投資等」で計上されていた退職手当組合積立金とこの退職手当引当金の差額が実質的に将来負担すべき額ということになります。

(ii) 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に償還や支払が行われる地方債や賞与引当金の合計3億9千8百万円となっています。

①翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成24年度の償還予定額は3億3千5百万円となっています。

②賞与引当金

平成24年6月に支給される期末・勤勉手当は、平成23年12月から平成24年5月までを支給対象期間としていますので、12月から3月までの平成23年度に発生するコストとして、賞与引当金6千3百万円を計上しています。

(ウ) 純資産の部

(i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の整備の財源として国県から受けた支出金で15億5千7百万円となっています。

なお、建物などの減価償却対象資産に対する財源として受けた国県支出金については、取得した建物などの減価償却に応じて減額されます。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備の財源のうち、上記の国県支出金及び建設地方債を除いたものを公共資産等整備一般財源等としており、137億5千9百万円が計上されています。

これは、これまでに取得した公共資産等について、現在までの世代が既に負担した税金などの一般財源の額と言えます。

公共資産等整備一般財源等の額は、公共資産の額のおよそ80%に達しており、公共資産の80%はこの財源により既に負担されていると言えます。

(iii) その他一般財源等

その他一般財源等は、将来自由に財源として使用できる純資産という事ですが、△19億9千2百万円が計上されています。

つまり、将来の財源のうち19億9千2百万円については使途が既に拘束されてしまっていると言えます。

具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債のような赤字地方債や退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対して、それらに対応するための資産が蓄えられておらず、将来の収入から充当しなければならないという事です。

なお、一般的には多くの団体で「その他一般財源等」はマイナスになると考えられますが、財政運営上はこのマイナスを小さくしていく努力が求められます。

(iv) 資産評価差額

資産評価額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた売却可能資産額と取得価格との差額などが計上されています。

(エ) 注記

注記については、以下のとおりです。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	57,091 千円
	②教育	32,925 千円
	③福祉	220,592 千円
	④環境衛生	129,973 千円
	⑤産業振興	513,197 千円
	⑥消防	3,675 千円
	⑦総務	28,272 千円
	計	985,725 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	310,167 千円
	②地方債	98,768 千円
	③一般財源等	576,790 千円
	計	985,725 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	43,550 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	282,088 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,216,707千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,430,951 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	505,658 千円	0 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,288,519 千円		4,288,519 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	324,004 千円		324,004 千円
退職手当負担見込額	818,428 千円	818,428 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,768,059 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,335,496 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,432,563 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,337,108 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,698,202千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,656,180千円です。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない福祉や教育などの行政サービスに伴う「経常行政コスト」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「経常収益」及びこれらを差し引きした「純経常行政コスト」からなる財務書類です。

経常行政コストや経常収益は、横軸が「性質別」（人件費や物件費など）による分類、縦軸が「目的別」（教育や福祉など）による分類になっており、性質別・目的別の両面からコストの発生状況が把握できるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担割合を見ることが出来ます。

以下、行政コスト計算書の各科目の概要について説明します。

(ア) 経常行政コスト

(i) 人にかかるコスト

①人件費

人件費の平成23年度決算額から、平成23年度支出した退職手当組合負担金と平成22年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上します。

②退職手当引当金繰入等

平成23年度退職手当引当金に繰入られた金額と平成23年度支出した退職手当を計上します。

③賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

(ii) 物にかかるコスト

①物件費

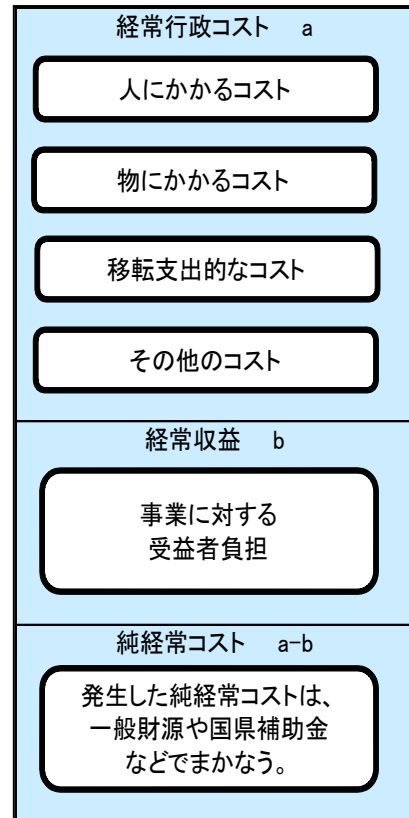
賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等の消費的性質の経費を計上します。

②維持補修費

施設などの維持補修に要する経費を計上します。

③減価償却費

有形固定資産の平成23年度の減価償却費を計上します。



(iii) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

子ども手当（職員分を含む。）、高齢者や障害者に対する扶助費などを計上します。

② 補助金等

一部事務組合に対する負担金や各種団体等に対する補助金などを計上します。

③ 他会計等への支出額

特別会計等の他会計への繰出金、負担金等を計上します。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

公共資産整備費となる普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

(iv) その他のコスト

① 支払利息

地方債に係る支払利息を計上します。

② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、平成23年度の不納欠損額を合わせた金額を計上しています。

③ その他行政コスト

上記以外のコストとなります。

(イ) 経常収益

(i) 使用料・手数料

使用料・手数料の収入額、不能欠損額、収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上します。

(ii) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の収入額、不能欠損額、収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上します。

(ウ) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

●平成24年3月31日住民基本台帳人口17,140人

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込回収不能	その他
1. 人にかかるコスト	1,403,097	82	26.2%	52,104	392,566	255,942	73,152	61,047	11,036	435,796	121,454			0
(1) 人件費	1,205,253	70	22.5%	44,539	336,248	217,002	59,790	51,025	11,036	372,583	113,030			0
(2) 退職手当引当金繰入等	134,342	8	2.5%	5,823	38,822	27,116	10,121	7,234	0	42,881	2,345			0
(3) 賞与引当金繰入額	63,502	4	1.2%	1,742	17,496	11,824	3,241	2,788	0	20,332	6,079			0
2. 物にかかるコスト	1,407,821	82	26.3%	274,987	529,844	121,337	117,210	150,089	24,360	185,795	4,199			0
(1) 物件費	814,579	48	15.2%	60,700	294,543	86,861	102,432	80,666	19,142	166,036	4,199			0
(2) 維持補修費	33,088	2	0.6%	18,275	8,226	3,406	30	593	63	2,495	0			
(3) 減価償却費	560,154	33	10.5%	196,012	227,075	31,070	14,748	68,830	5,155	17,264				
3. 移転支的コスト	2,446,993	143	45.8%	206,896	57,882	1,271,552	378,340	219,225	266,704	46,150	244			0
(1) 社会保障給付	598,479	35	11.2%		6,918	589,948	1,613							
(2) 補助金等	908,131	53	17.0%	11,218	50,739	84,708	372,577	76,243	266,252	46,150	244			0
(3) 他会計等への支出額	809,806	47	15.1%	195,678	0	480,896	0	133,232	0	0				0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	130,577	8	2.4%	0	225	116,000	4,150	9,750	452	0				0
4. その他のコスト	90,631	5	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	79,060	11,571	0
(1) 支払利息	79,060	5	1.5%									79,060		
(2) 回収不能見込計上額	11,571	1	0.2%										11,571	
(3) その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	5,348,542	312		533,987	980,292	1,648,831	568,702	430,361	302,100	667,741	125,897	79,060	11,571	0
村民1人あたり	312			31	57	96	33	25	18	39	7	5	1	0
(構成比率)				10.0%	18.3%	30.8%	10.6%	8.0%	5.6%	12.5%	2.4%	1.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	69,751	4		1,163	13,898	40,586	0	5	0	10,981	0	0	0	0	3,118
2 分担金・負担金・寄附金	89,676	5		62,000	4,161	10,383	0	108	0	9,337	0	0	0	0	3,687
経常収益合計 b	159,427	9		63,163	18,059	50,969	0	113	0	20,318	0	0	0	0	6,805
村民1人あたり	9			4	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0
b/a	3.0%			11.8%	1.8%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	5,189,115	303		470,824	962,233	1,597,862	568,702	430,248	302,100	647,423	125,897	79,060	11,571	0	△ 6,805
村民1人あたり	303			27	56	93	33	25	18	38	7	5	1	0	0

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成23年度普通会計の「経常行政コスト」は53億4千9百万円（村民1人あたり31万2千円）発生し、これに対する「経常収益」は1億5千9百万円（村民1人あたり9千円）であり、差し引き「純経常行政コスト」は51億8千9百万円（村民1人あたり30万3千円）となっています。また、受益者負担割合は3.0%となっています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 経常行政コスト

(i) 人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は、人件費のように単に職員に対する給与等に加えて、退職手当引当金等繰入等として職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額などが計上されており、14億3百万円となっています。

この退職手当引当金等繰入は、これまでの決算では把握されていなかったコストですが、1年間で1億3千4百万円の金額が発生していることがわかります。

また、「人にかかるコスト」を目的別に見てみると、職員数が多い総務部門が4億3千6百万円、教育部門が3億9千3百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

(ii) 物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコストが計上されており、14億8百万円となっています。なお、物件費や維持補修費については、決算統計における決算額となっています。

減価償却費は、これまでの決算の概念（現金主義）では表れてこないコストであり、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであると言えます。

道路・公園・学校・保育所などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識します。

また、「物にかかるコスト」を目的別にみると、最も大きいのが教育部門（小・中学校など）のコストで5億3千万円となっており、2番目に高い生活インフラ・国土保全部門（土木）の2億7千5百万円の約2倍となっており、飛びぬけて大きくなっていることがわかります。

(iii) 移転支的コスト

「移転支的コスト」は、現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、一部事務組合や各種団体に対して支出する経費である補助金等、公共下水道事業等の特別会計等に対する繰入金などの他会計への支出額などが計上されており、24億4千7百万円となっています。

これらは、美浦村の行政サービスの中で直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きくなっており、経常行政コストの45.8%を占めています。

また、「移転支的コスト」を目的別にみると、福祉部門（子ども手当や障害者や老人への社会保障給付など）が12億7千2百万円と最も大きくなっており、続いて環境衛生部門（龍ヶ崎衛生組合や江戸崎地方衛生土木組合に対する負担金など）が3億7千8百万円となっています。

(iv) その他のコスト

「その他のコスト」は、支払利息と回収不能見込計上額で9千1百万となっています。支払利息は、地方債の利子償還額7千9百万円であり、回収不能見込計上額1千2百万円は、この1年間で新たに回収が困難となった債権の金額ですが、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。

(イ) 経常収益

「経常収益」は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は7千万円、「分担金・負担金・寄附金」が9千万円と合わせて1億5千9百万円となっています。

また、経常行政コスト53億4千9百万円のうち受益者負担金でまかなっているのは3.0%であることが分かります。

「経常収益」を目的別にみると、生活インフラ・国土保全部門（土木）が、日本中央競馬会からの環境整備寄附金の影響により6千2百万円で1番大きくなっています。

(ウ) 純経常行政コスト

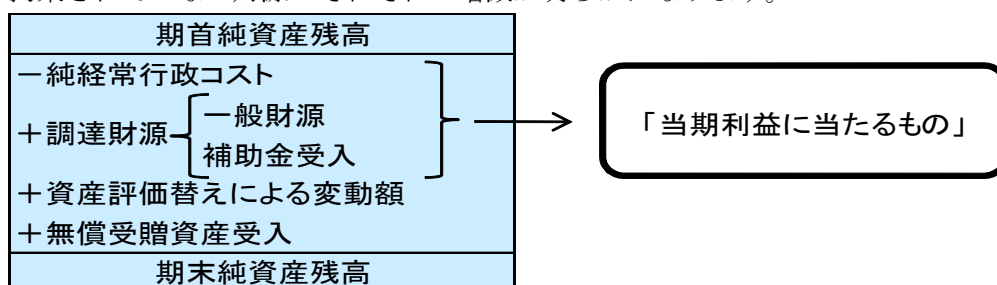
経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は51億8千9百万円（村民1人あたり30万3千円）となり、これを村税、地方交付税や各種交付金、国県からの補助金で賄っていることとなります。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に該当するもので、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを明らかにするものです。

すなわち、総額としての純資産の変動に加え、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかが分かるとともに、純資産の項目別に増減が示されるため、公共資産等の財源として既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源と、拘束されていない財源のそれぞれの増減が明らかになります。



民間企業の場合は、「当期利益」が出ていれば、投下される資本に対して収益が期待できるので、事業が持続可能であることとなります。それに対して地方公共団体では、「当期利益に当たるもの（純資産）」がプラスであることは、将来世代の負担を軽減していることを表わしますが、逆にマイナスであれば将来世代に負担が先送りされていると考えられます。

以下、純資産変動計算書の各科目の概要について説明します。

(ア) 期首純資産残高

平成22年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

(イ) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

(ウ) 一般財源

村税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上します。ただし、貸付金等の回収、基金の取り崩し等の収入は除きます。

(エ) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上します。

(オ) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等などの臨時的な損益を計上します。

(カ) 科目振替

公共資産形成時に充当された財源とその他の財源の流れを「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間で表したものです。

(キ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上します。

(ク) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上します。

(ケ) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上します。

(コ) 期末純資産残高

平成23年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

●平成24年3月31日住民基本台帳人口17,140人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,523,761	789	1,532,901	13,989,194	△ 1,980,071	△ 18,263
純経常行政コスト	△ 5,189,115	△ 303			△ 5,189,115	
一般財源						
地方税	2,752,028	161			2,752,028	
地方交付税	695,860	41			695,860	
その他行政コスト充当財源	591,546	34			591,546	
補助金等受入	1,053,469	61	105,362		948,107	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 103,799	△ 6			△ 103,799	
公共資産除売却損益	1,279	0			1,279	
投資損失	440	0			440	
損失補償等引当金繰入等	0	0			0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入				202,036	△ 202,036	
公共資産処分による財源増			0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				50,291	△ 50,291	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	△ 87,480	87,480	
減価償却による財源増			△ 81,389	△ 478,765	560,154	
地方債償還等に伴う財源振替				103,121	△ 103,121	
資産評価替えによる変動額	△ 1,028	0				△ 1,028
無償受贈資産受入	0	0				0
その他	0	0		△ 19,577	0	19,577
期末純資産残高	13,324,441	777	1,556,874	13,758,820	△ 1,991,539	286

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成23年度普通会計の期末純資産残高は、純経常行政コストが△51億8千9百万円、一般財源が40億3千9百万円、補助金等受入が10億5千3百万円、臨時損益が△1億2百万円、資産評価替えによる変動額が△1百万円となり、期首純資産残高から2億円減少し133億2千4百万円（村民1人あたり77万7千円）となっています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）

純経常行政コストが51億8千9百万円であるのに対して、村税、地方交付税等の一般財源が40億3千9百万円、補助金等受入が10億5千3百万円となっており、9千7百万円の不足が生じています。

これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して、村税等の一般財源や国県からの補助金等の財源が十分確保できなかったこととなり、その分純資産が目減りしていることとなります。

本来は、この金額がプラスとなることが望ましいと考えられますので、経常行政コストの抑制及び税収等の収入確保に努めることが必要となってきます。

(イ) 臨時損益

臨時損益は、東日本大震災による災害復旧事業1億4百万を行ったこと等により、△1億2百万となっています。

(ウ) 科目振替

科目振替は、純資産額の増減に直接影響はありません。

(i) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備に2億2百万円、貸付金・出資金等に5千万円の一般財源を投入しました。

(ii) 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

貸付金・出資金等の回収等により8千7百万円、減価償却により5億6千万円がその他一般財源へ振り替わりました。

(iii) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ1億3百万円振り替わりました。

(エ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を時価評価したことによる変動額が△1百万円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3表とは異なり現金主義による財務書類です。収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して表示しています。

1. 経常的収支の部	a
2. 公共資産整備収支の部	b
3. 投資・財務的収支の部	c
当年度資金増減額	$d=a+b+c$
期首資金残高	e
期末資金残高	$=e+d$

また資金収支計算書では、期首資金残高と期末資金残高の差額は、歳計現金の増減額を示しています

以下、資金収支計算書の各科目の概要について説明します。

(ア) 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

(i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出、維持補修費などが計上されます。

(ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されます。

(イ) 公共資産整備収支の部

投資的経費に伴う資金の用途とその財源の状況を表します。

(i) 支出

普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上します。

(ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上します。

(ウ) 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

(i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

(ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

(2) 普通会計資金収支計算書の概要

資金収支計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

●平成24年3月31日住民基本台帳人口17,140人

1 経常的収支の部

(単位:千円)

項目	金額	村民1人あたり
人件費	1,447,048	84
物件費	814,579	48
社会保障給付	598,479	35
補助金等	908,131	53
支払利息	79,060	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	546,541	32
その他支出	136,887	8
支出合計	4,530,725	265
地方税	2,773,840	162
地方交付税	695,860	41
国県補助金等	832,459	49
使用料・手数料	70,022	4
分担金・負担金・寄附金	16,058	1
諸収入	189,391	11
地方債発行額	395,785	23
基金取崩額	16,139	1
その他収入	403,031	23
収入合計	5,392,585	315
経常的収支額	861,860	50

2 公共資産整備収支の部

項目	金額	村民1人あたり
公共資産整備支出	463,700	27
公共資産整備補助金等支出	130,577	8
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,139	0
支出合計	598,416	35
国県補助金等	183,010	10
地方債発行額	203,300	12
基金取崩額	1,476	0
その他収入	64,281	4
収入合計	452,067	26
公共資産整備収支額	△146,349	△9

3 投資・財務的収支の部

項目	金額	村民1人あたり
投資及び出資金	0	0
貸付金	3,000	0
基金積立額	183,338	11
定額運用基金への繰出支出	430	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	259,126	15
地方債償還額	307,549	18
長期未払金支払支出	0	0
支出合計	753,443	44
国県補助金等	38,000	2
貸付金回収額	3,000	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
公共資産等売却収入	1,279	0
その他収入	9,946	1
収入合計	52,225	3
投資・財務的収支額	△701,218	△41

歳入歳出差引

項目	金額	村民1人あたり
当年度歳計現金増減額	14,293	1
期首歳計現金残高	233,228	13
期末歳計現金残高	247,521	14

(参考)

1 経常的支出合計	4,530,725	264
2 公共資産整備支出合計	598,416	35
3 投資・財務的支出合計	753,443	44
合計	5,882,584	343
1 経常的収入合計	5,392,585	315
2 公共資産整備収入合計	452,067	26
3 投資・財務的収入合計	52,225	3
合計	5,896,877	344
当年度歳計現金増減額	14,293	1

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成23年度普通会計の資金収支計算書は、収入合計が58億9千7百万円（村民1人あたり34万4千円）であるのに対して、支出合計が58億8千3百万円（村民1人あたり34万3千円）であったため、収支は1千4百万円（村民1人あたり1千円）の黒字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）2億3千3百万円に、1千4百万円を加えた2億4千7百万円（村民1人あたり1万4千円）を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳を見てみると、「経常収支の部」で生じた収支余剰額8億6千2百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額1億4千6百万円と「投資・財務的収支の部」7億1百万円の収支不足額を賅っています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 経常収支の部

「経常的収支の部」は、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成23年度は、経常的支出が45億3千1百万円（村民1人あたり26万5千円）、経常的収入が53億9千3百万円（村民1人あたり31万5千円）となり、経常的収支は8億6千

2百万円（村民1人あたり5万円）の余剰となりました。この余剰分で「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の財源不足分を賄っていることとなります。

支出の内訳をみると、大きい順に人件費が14億4千7百万円（村民1人あたり8万4千円）、補助金等（一部事務組合に対する負担金など）が9億8百万円（村民1人あたり5万3千円）などとなっています。

また、経常的収入については、村税が27億7千4百万円（村民1人あたり16万2千円）、地方交付税が6億9千6百万円（村民1人あたり4万1千円）などで、税収で約5割を賄っているのが分かります。

(イ) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成23年度は、支出合計が5億9千8百万円（村民1人あたり3万5千円）、収入合計が4億5千2百万円（村民1人あたり2万6千円）となり、収支は1億4千6百万円（村民1人あたり9千円）の不足となりました。この不足分は、経常的収支の部の収支余剰分で賄われています。

支出の内訳を見ると、普通会計で行った建設事業費として公共資産整備支出が4億6千4百万円（村民1人あたり2万7千円）、他団体で行った建設事業費に対する補助金等として公共資産整備補助金等支出が1億3千万円（村民1人あたり8千円）、特別会計で行った建設事業費に対する繰出金として他会計等への建設費充当財源繰出支出が4百万円（村民1人あたり0千円）となっています。

公共資産整備収入については、国県補助金等が1億8千3百万円（村民1人あたり1万円）、地方債発行額が2億3百万円（村民1人あたり1万2千円）などとなっています。

(ウ) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成23年度は、支出合計が7億5千3百万円（村民1人あたり4万4千円）、収入合計が5千2百万円（村民1人あたり3千円）となり、収支は7億1百万円（村民1人あたり4万1千円）の不足となりましたが、「公共資産整備収支の部」と同様に、「経常的収支の部」の余剰分で賄われています。

支出の内訳を見ると、財政調整基金へ積み立てを1億3千5百万円、復興まちづくり基金への積み立てを3千8百万円行ったこと等により基金積立金は1億8千3百万円（村民1人あたり1万1千円）となっています。

また、普通会計の地方債償還額が3億8百万円（村民1人あたり1万8千円）、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計への公債費充当財源繰出支出が2億5千9百万円（村民1人あたり1万5千円）となっており、地方債償還額の合計は5億6千7百万円となっています。

5 財務書類に基づく財務分析

財務書類の分析を行うことによって、現在の美浦村の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながっていきます。

①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	純資産合計 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	13,760,918	17,369,018	79.2%	
平成21年度	13,533,518	17,214,051	78.6%	-0.6%
平成22年度	13,523,761	17,193,632	78.7%	0.1%
平成23年度	13,324,441	17,097,091	77.9%	-0.8%

民間企業の財務能力の判断において重要な、自己資本比率に相当する比率です。また、地方公共団体においては、資産が過去から現在までの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたのかを表します。

純資産比率が高ければ、過去から現在の世代が社会資本の形成コストを負担したことを表し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。一般的には、50%～90%の比率になります。

②社会資本形成の将来世代負担比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	地方債残高 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	4,584,673	17,369,018	26.4%	
平成21年度	4,734,631	17,214,051	27.5%	1.1%
平成22年度	5,078,885	17,193,632	29.5%	2.0%
平成23年度	5,370,421	17,097,091	31.4%	1.9%

これにより、将来世代による社会資本整備の負担比率が得られます。将来世代への負担軽減を考慮すれば、この比率が低いことが望まれます。一般的には、15%～40%の比率になります。

③歳入額対資産比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	資産合計 a	歳入総額 b	a/b	増減
平成20年度	19,957,481	5,929,811	3.4	
平成21年度	19,847,056	5,468,238	3.6	0.2
平成22年度	20,156,873	6,097,474	3.3	-0.3
平成23年度	20,242,605	6,130,105	3.3	0.0

※歳入総額は、決算統計の歳入総額。

収入額に対する資産の比率で、資産形成に何年分の収入が充当されたかを見ることができます。総資産のうち有形固定資産が大部分を占めていますので、この指標が高いほど財政規模と比較して有形固定資産が多く、社会資本の整備が進んでいると言えます。一般的には、3.0～7.0になります。

④資産老朽化比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	減価償却累計額 a	有形固定資産合計 b	土地 c	$a/(b-c+a) \times 100$	増減
平成20年度	10,982,174	17,303,748	2,659,222	42.9%	
平成21年度	11,538,697	17,164,251	2,675,523	44.3%	1.4%
平成22年度	12,096,026	17,163,409	2,687,901	45.5%	1.2%
平成23年度	12,656,180	17,066,955	2,698,202	46.8%	1.3%

村が保有している有形固定資産が、どの程度老朽化が進んでいるかを表す指標です。この比率が低いほど資産が新しいと見ることができます。一般的には、35%～50%になります。

⑤受益者負担比率（行政コスト計算書より）

（単位：千円）

	経常収益 a	経常行政コスト b	$a/b \times 100$	増減
平成20年度	175,099	4,743,990	3.7%	
平成21年度	167,511	4,946,238	3.4%	-0.3%
平成22年度	173,946	5,157,148	3.4%	0.0%
平成23年度	159,427	5,348,542	3.0%	-0.4%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。一般的には、2%～8%となります。

⑥行政コスト対公共資産比率（行政コスト計算書、貸借対照表より）

（単位：千円）

	経常行政コスト a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	4,743,990	17,369,018	27.3%	
平成21年度	4,946,238	17,214,051	28.7%	1.4%
平成22年度	5,157,148	17,193,632	30.0%	1.3%
平成23年度	5,348,542	17,097,091	31.3%	1.3%

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政目的ごとではばらつきはありますが、一般的には、10%～30%となります。

⑦行政コスト対税収等比率（純資産計算書より）

（単位：千円）

	純経常行政コスト a	一般財源 b	補助金等受入 c	a/(b+c) ×100	増減
平成20年度	4,568,891	3,802,291	387,194	109.1%	
平成21年度	4,778,727	3,826,437	736,606	104.7%	-4.4%
平成22年度	4,983,202	3,905,771	954,805	102.5%	-2.2%
平成23年度	5,189,115	4,039,434	948,107	104.0%	1.5%

※補助金等受入は、その他一般財源等の額。

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。一般的には、90%～110%となります。

⑧地方債の償還可能年数（貸借対照表、資金収支計算書より）

（単位：千円）

	地方債残高 a	経常的収支額 b	a/b×100 (単位：年)	増減
平成20年度	4,584,673	259,700	17.7	
平成21年度	4,734,631	439,298	10.8	-6.9
平成22年度	5,078,885	607,178	8.4	-2.4
平成23年度	5,370,421	449,936	11.9	3.5

※経常的収支額は、地方債発行額及び基金取り崩し額を除いた額。

村の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借入金の多寡や債務返済能力を測る指標です。一般的には、3年～9年となります。

地方交付税の増加等により改善傾向にありましたが、平成23年度は、特別会計への繰出金の増加等により、経常的支出が増加したため悪化している。

⑨村民1人あたり財務諸表4表

単純に決算規模を示すだけでなく、各項目を村民1人あたりの金額で算出することにより、各自が実感を持てる数値としてお知らせするものです。

44ページから47ページに掲載してあります。

Ⅲ 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類は、美浦村と連携して行政サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類を作成するに当たっては、美浦村に属する全ての公営事業会計、加入する全ての一部事務組合・広域連合等の財務書類を連結することになります。

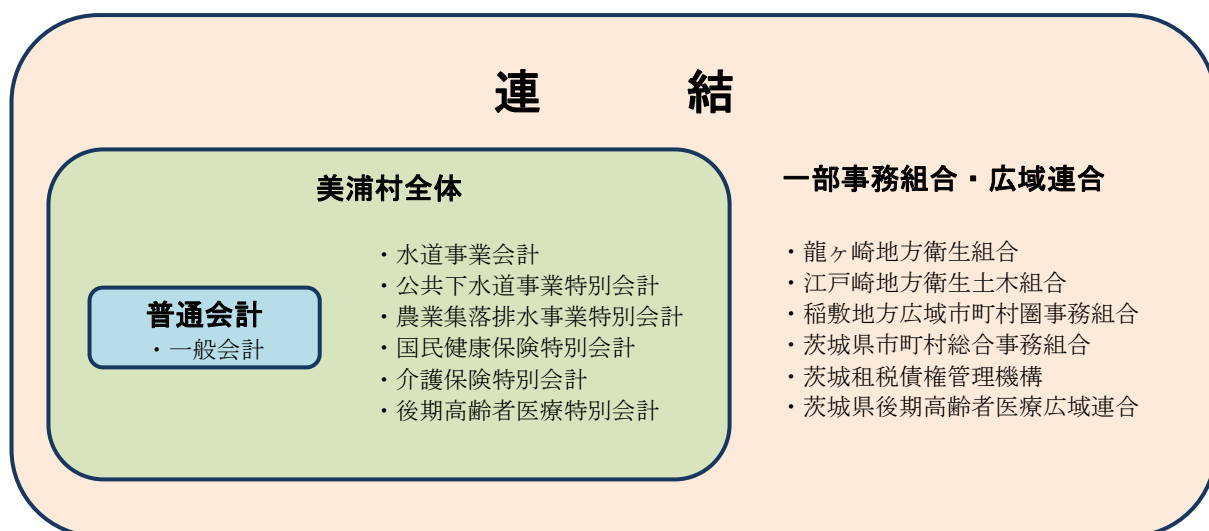
また、連結に際して貸借対照表を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計等はそれぞれの会計基準に従って貸借対照表を作成しているため、これらの決算書類を基礎として連結財務書類の書式に揃えるための読み替えを行っています。

なお、普通会計から連結対象会計・団体等間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

2 連結対象団体

連結対象団体は、既に3ページにも記載してありますが、平成23年度的美浦村の普通会計（一般会計）と公営事業会計（国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計など7会計）及び一部事務組合・広域連合（龍ヶ崎衛生組合、江戸崎地方衛生土木組合など6団体）となっています。

なお、一部事務組合・広域連合については、構成市町村の負担割合による比例連結となっています。



3 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

●平成24年3月31日住民基本台帳人口17,140人

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	14,066,452 34.7% 821	①普通会計地方債	5,035,434 36.8% 294
②教育	8,980,779 22.1% 524	②公営事業地方債	5,465,160 40.0% 319
③福祉	383,677 0.9% 22	地方公共団体計	10,500,594 76.8% 613
④環境衛生	4,379,334 10.8% 256	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,753,468 16.6% 394	①一部事務組合・広域連合地方債	284,162 2.1% 17
⑥消防	232,394 0.6% 14	②地方三公社長期借入金	0 0.0% 0
⑦総務	513,728 1.3% 30	③第三セクター等長期借入金	0 0.0% 0
⑧収益事業	0 0.0% 0	関係団体計	284,162 2.1% 17
⑨その他	0 0.0% 0	(3) 長期未払金	0 0.0% 0
有形固定資産合計	35,309,832 87.0% 2,060	(4) 引当金	2,129,564 15.6% 124
(2) 売却可能資産	30,136 0.1% 2	(うち退職手当等引当金)	2,086,782 15.3% 122
公共資産合計	35,339,968 87.1% 2,062	(うちその他の引当金)	42,782 0.3% 2
2 投資等		(5) その他	0 0.0% 0
(1) 投資及び出資金	15,298 0.0% 1	固定負債合計	12,914,320 94.5% 753
(2) 貸付金	0 0.0% 0	2 流動負債	
(3) 基金等	2,339,423 5.8% 136	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	520,382 1.3% 30	①地方公共団体	536,489 3.9% 31
(5) その他	0 0.0% 0	②関係団体	79,969 0.6% 5
(6) 回収不能見込額	△ 330,768 -0.8% △ 19	翌年度償還予定額計	616,458 4.5% 36
投資等合計	2,544,335 6.3% 148	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0 0.0% 0
3 流動資産		(3) 未払金	32,860 0.2% 2
(1) 資金	2,608,102 6.4% 152	(4) 翌年度支払予定退職手当	0 0.0% 0
(2) 未収金	92,207 0.2% 5	(5) 賞与引当金	89,086 0.7% 5
(3) 販売用不動産	0 0.0% 0	(6) その他	10,323 0.1% 1
(4) その他	164 0.0% 0	流動負債合計	748,727 5.5% 44
(5) 回収不能見込額	△ 4,076 0.0% 0	負債合計	13,663,047 100.0% 797
流動資産合計	2,696,397 6.6% 157	純資産合計	26,917,653 100.0% 1,570
4 繰延勘定	0 0.0% 0	負債・純資産合計	40,580,700 100.0% 2,368
資産合計	40,580,700 100.0% 2,368		

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

(1) 連結貸借対照表の概要

平成23年度末の連結ベースでの資産は405億8千1百万円(村民1人あたり2百36万8千円)、また、財源としての「負債」は136億6千3百万円(村民1人あたり79万7千円)、「純資産」は269億1千8百万円(村民1人あたり157万円)となっています。

(2) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較(連単倍率)

(単位:千円, %)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額 A	比率	総額 B	比率	
公共資産	35,339,968	87.1%	17,097,091	84.5%	2.07
投資等	2,544,335	6.3%	1,495,514	7.4%	1.70
流動資産	2,696,397	6.6%	1,650,000	8.1%	1.63
資産合計	40,580,700	100.0%	20,242,605	100.0%	2.00
地方債	10,784,756	78.9%	5,035,434	72.8%	2.14
翌年度償還予定地方債	616,458	4.5%	334,987	4.8%	1.84
退職手当等引当金	2,086,782	15.3%	1,484,241	21.5%	1.41
その他の負債	175,051	1.3%	63,502	0.9%	2.76
負債合計	13,663,047	100.0%	6,918,164	100.0%	1.97
純資産合計	26,917,653	-	13,324,441	-	2.02
負債・純資産合計	40,580,700	-	20,242,605	-	2.00
公共資産/純資産合計	76.2%		77.9%		

(ア) 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの405億8千1百万円に対して、普通会計ベースでは202億4千3百万円であり、連単倍率は2.00倍となっています。

内訳を見てみると、連結ベース、普通会計ベースにおいても、公共資産は資産合計額の90%近くを占めていることが分かります。また、公共資産は連結ベースの353億4千万円に対して、普通会計ベースでは170億9千7百万円であり、連単倍率は2.07倍となっています。

連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産30億3千8百万円、公共下水道事業特別会計における有形固定資産74億1百万円、農業集落排水事業特別会計における有形固定資産63億2千2百万円などが計上されています。

また、投資等では連結ベースで25億4千4百万円に対し、普通会計ベースでは14億9千6百万円であり、連単倍率は1.70倍となっています。

連結ベースでは、農業集落排水事業特別会計で基金や長期延滞債権など2億1千8百万円、介護保険特別会計で基金や長期延滞債権など1億5千6百万円、稲敷地方広域市町村圏事務組合で基金2億8千7百万円などが計上されています。

さらに流動資産は、連結ベースの26億9千7百万円に対し、普通会計ベースでは16億5千万円であり、連単倍率は1.63倍となっています。

連結ベースでは、水道事業の資金等で7億6千9百万円、国民健康保険特別会計の資金等で1億4百万円、江戸崎地方衛生土木組合の資金等で4千8百万円などが計上されています。

(イ) 負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース136億6千3百万円に対し、普通会計ベースでは69億1千8百万円であり、連単倍率は1.97倍と資産合計の連単倍率とほぼ同じレベルになっています。

地方債は連結ベース107億8千5百万円に対し、普通会計ベース50億3千5百万円であり、連単倍率は2.14倍となっています。

連結ベースでは、公共下水道事業特別会計の地方債33億8千8百万円、農業集落排水事業特別会計の地方債7億9千8百万円、水道事業会計の地方債12億7千9百万円、各一部事務組合の地方債2億8千4百万円などが計上されていますが、特に下水道関係の二つの事業合計の地方債は41億8千6百万円となり、地方債の約4割占めています。

また所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、連結ベースが76.2%であるのに対して、普通会計ベースでは77.9%となっており、現世代、将来世代の負担割合はほぼ同じとなっています。

4 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

●平成24年3月31日住民基本台帳人口17,140人

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額	回収不能	その他
1. 人にかかるコスト	2,086,408	122	21.1%	41,037	392,410	343,597	186,833	96,528	191,304	713,004	121,696				0
(1) 人件費	1,617,333	94	16.3%	48,376	336,248	306,600	141,559	77,046	161,665	432,523	113,316				0
(2) 退職手当引当金繰入等	379,988	22	3.8%	△ 10,239	38,822	20,101	37,399	15,055	17,628	258,877	2,345				0
(3) 賞与引当金繰入額	89,087	5	0.9%	2,900	17,340	16,896	7,874	4,426	12,011	21,604	6,035				0
2. 物にかかるコスト	2,735,279	160	27.6%	466,353	529,844	182,813	853,498	445,132	55,597	197,442	4,600				0
(1) 物件費	1,428,736	83	14.4%	86,212	294,543	147,252	565,308	124,048	31,488	175,285	4,600				0
(2) 維持補修費	113,509	7	1.1%	21,484	8,226	3,697	64,647	10,107	2,371	2,977	0				0
(3) 減価償却費	1,193,034	70	12.1%	358,657	227,075	31,864	223,543	310,977	21,738	19,180					0
3. 移転支的コスト	4,781,736	279	48.3%	1,726	57,882	4,565,984	17,617	85,993	11,770	40,497	267				0
(1) 社会保障給付	3,821,116	223	38.6%		6,918	3,812,585	1,613								0
(2) 補助金等	830,034	48	8.4%	1,726	50,739	637,399	11,854	76,243	11,318	40,488	267				0
(3) 他会計等への支出額	9	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	9					0
(4) 他団体への公共資産整備補助	130,577	8	1.3%	0	225	116,000	4,150	9,750	452	0					0
4. その他のコスト	289,633	17	2.9%	2,055	0	26,780	169	6,398	860	0	0	208,750	44,621		0
(1) 支払利息	208,750	12	2.1%									208,750			0
(2) 回収不能見込計上額	44,621	3	0.5%										44,621		0
(3) その他行政コスト	36,262	2	0.4%	2,055	0	26,780	169	6,398	860	0	0				0
経常行政コスト a	9,893,056	577		511,171	980,136	5,119,174	1,058,117	634,051	259,531	950,943	126,563	208,750	44,621		0
村民1人あたり	577			30	57	299	62	37	15	55	7	12	3		0
(構成比率)				5.2%	9.9%	51.7%	10.7%	6.4%	2.6%	9.6%	1.3%	2.1%	0.5%		0.0%

【経常収益】

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額	回収不能	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	106,852	6		1,163	13,898	40,597	35,145	5	229	12,417	0	0			0	3,398
2 分担金・負担金・寄附金	1,817,985	106		86,475	4,161	1,479,218	3,115	4,133	10	9,965	0	0			0	230,908
3 保険料	693,011	40				693,011										0
4 事業収益	685,109	40		42,823	0	3,867	562,130	76,289	0	0	0				0	0
5 その他特定行政サービス収入	19,419	1		1,605	0	16,883	24	907	0	0	0				0	0
経常収益合計 b	3,322,376	194		132,066	18,059	2,233,576	600,414	81,334	239	22,382	0	0			0	234,306
村民1人あたり	194			8	1	130	35	5	0	1	0	0	0		0	14
b/a	33.6%			25.8%	1.8%	43.6%	56.7%	12.8%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,570,680	383		379,105	962,077	2,885,598	457,703	552,717	259,292	928,561	126,563	208,750	44,621	0	△ 234,306	
村民1人あたり	383			22	56	168	27	32	15	54	7	12	3	0	△ 14	

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成23年度の経常行政コスト総額は98億9千3百万円(村民1人あたり57万7千円)、経常収益が33億2千2百万円(村民1人あたり19万4千円)で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは65億7千1百万円(村民1人あたり38万3千円)となっています。

また、受益者負担割合は、33.6%と普通会計の3.0%と比べて約11倍となっています。

経常収益は、普通会計では保育料、施設使用料、証明手数料及び負担金・寄付金などを受益者負担としておりますが、公営事業会計では、水道・下水道料金や国民健康保険税、介護保険料などを実施する事業に対しての直接の受益者負担金と考えられるため、行政コスト計算書における経常収益として計上されているからです。

(2) 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

行政コスト計算書

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額 A	比率	総額 B	比率	
経常行政コスト a	9,893,056	100.0%	5,348,542	100.0%	1.85
1. 人にかかるコスト	2,086,408	21.1%	1,403,097	26.2%	1.49
2. 物にかかるコスト	2,735,279	27.7%	1,407,821	26.3%	1.94
3. 移転支出的なコスト	4,781,736	48.3%	2,446,993	45.8%	1.95
4. その他のコスト	289,633	2.9%	90,631	1.7%	3.20
経常収益 b	3,322,376		159,427		20.84
純経常行政コスト a-b	6,570,680		5,189,115		1.27
受益者負担割合 b/a	33.6%		3.0%		11.27

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは連結ベース普通会計ベースの9億8千93百万円に対し、普通会計ベースでは5億3千49百万円であり、連単倍率は1.85倍となっています。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコストが1.49倍、物にかかるコストが1.94倍、移転支出的なコストが1.95倍となっています。

これらに対して、その他のコストの連単倍率3.20倍が特に大きくなっていますが、これは、その他のコストの構成項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計などの地方債支払利息が計上されているためです。

経常収益は、「連結行政コスト計算書の概要」でも述べていますが、連結ベースの3億3千2百万円に対し、普通会計ベースでは1億5千9百万円となっており、連単倍率も20.84倍であることから、あらためて、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものということが分かります。

これにより純経常行政コストは、連結ベースで6億5千71百万円となり、普通会計ベースの5億1千89百万円に対し連単倍率は1.27倍と、経常行政コストの1.85倍と比較して小さくなっています。

5 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

●平成24年3月31日住民基本台帳人口17,140人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり
期首純資産残高	26,785,707	1,563
純経常行政コスト	△ 6,570,680	△ 383
一般財源		
地方税	2,752,028	161
地方交付税	695,860	41
その他行政コスト充当財源	600,625	35
補助金等受入	2,800,472	163
臨時損益		
災害復旧事業費	△ 111,021	△ 6
公共資産除売却損益	△ 22,170	△ 1
投資損失	440	0
収益事業純損失	0	0
:	0	0
科目振替		
公共資産整備への財源投入		
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 3,409	0
無償受贈資産受入	2,040	0
その他	△ 12,239	△ 1
期末純資産残高	26,917,653	1,570

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成23年度普通会計の期末純資産残高は、純経常行政コストが△65億7千1百万円、一般財源が40億4千9百万円、補助金等受入が28億円等となり、期首純資産残高から1億3千2百万円増加し269億1千8百万円（村民1人あたり157万円）となっています。

(2) 普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較（連単倍率）

連結純資産変動計算書

	連結ベース		普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総 額 A	総 額 B	総 額 B	
期首純資産残高	a	26,785,707	13,523,761	1.98
純経常行政コスト		△ 6,570,680	△ 5,189,115	1.27
一般財源		4,048,513	4,039,434	1.00
地方税		2,752,028	2,752,028	1.00
地方交付税		695,860	695,860	1.00
その他行政コスト充当財源		600,625	591,546	1.02
補助金等受入		2,800,472	1,053,469	2.66
臨時損益		△ 132,751	△ 102,080	1.30
出資の受入・新規設立		0	0	-
資産評価替えによる変動額		△ 3,409	△ 1,028	3.32
無償受贈資産受入		2,040	0	皆増
その他		△ 12,239	0	皆増
期末純資産残高	b	26,917,653	13,324,441	2.02
期間中増減額	c=b-a	131,946	△ 199,320	△ 0.66
期間中増減率	c/a	0.5%	-1.5%	

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、期首で1.98倍、期末で2.02倍となっていますが、期間中の増減額を見てみると連単倍率が△0.66倍となっています。普通会計では、純経常行政コストの増等により純資産は減少しましたが、連結ベースでは、補助金等受入の増等により純資産が増加しています。

また、普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、一般財源にあたるものは少ないため1.00倍となり、補助金等受入が主な財源となりますので2.66倍となっています。

なお、普通会計では、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入を合わせた額が下回ったため、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄うことができませんでしたが、連結ベースでは、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入を合わせた額が上回ったため、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄うことができました。

6 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

●平成24年3月31日住民基本台帳人口17,140人

1 経常的収支の部

(単位:千円)

項目	金額	村民1人あたり
人件費	2,174,133	127
物件費	1,434,216	84
社会保障給付	3,821,116	223
補助金等	830,034	48
支払利息	208,750	12
その他支出	269,772	16
支出合計	8,738,021	510
地方税	2,773,840	162
地方交付税	695,860	40
国県補助金等	2,182,735	127
使用料・手数料	107,123	6
分担金・負担金・寄附金	1,712,752	100
保険料	684,631	40
事業収入	656,447	38
諸収入	229,386	13
地方債発行額	395,785	24
長期借入金借入額	0	0
短期借入金増加額	0	0
基金取崩額	97,733	6
その他収入	389,666	23
収入合計	9,925,958	579
経常的収支額	1,187,937	69

2 公共資産整備収支の部

項目	金額	村民1人あたり
公共資産整備支出	1,823,616	106
公共資産整備補助金等支出	130,577	8
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0
支出合計	1,954,193	114
国県補助金等	579,737	34
地方債発行額	1,091,310	64
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	1,476	0
その他収入	91,978	5
収入合計	1,764,501	103
公共資産整備収支額	△ 189,692	△ 11

3 投資・財務的収支の部

項目	金額	村民1人あたり
投資及び出資金	0	0
貸付金	3,000	0
基金積立額	302,131	18
定額運用基金への繰出支出	430	0
地方債償還額	640,181	37
長期借入金返済額	0	0
短期借入金減少額	0	0
収益事業純支出	0	0
その他支出	0	0
支出合計	945,742	55
国県補助金等	38,000	2
貸付金回収額	3,000	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
長期借入金借入額	0	0
収益事業純収入	0	0
他会計補助金等	0	0
その他収入	17,679	1
収入合計	58,679	3
投資・財務的収支額	△ 887,063	△ 52

歳入歳出差引

項目	金額	村民1人あたり
当年度資金増減額	111,182	6
期首資金残高	1,004,378	59
経費負担割合変更に伴う差額	0	0
期末資金残高	1,115,560	65

(参考)

1 経常的支出合計	8,738,021	510
2 公共資産整備支出合計	1,954,193	114
3 投資・財務的支出合計	945,742	55
合計	11,637,956	679
1 経常的収入合計	9,925,958	579
2 公共資産整備収入合計	1,764,501	103
3 投資・財務的収入合計	58,679	3
合計	11,749,138	685
当年度歳計現金増減額	111,182	6

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成23年度連結ベースの資金収支計算書は、収入合計が117億4千9百万円（村民1人あたり68万5千円）であるのに対して、支出合計が116億3千8百万円（村民1人あたり67万9千円）であったため、収支は1億1千1百万円（村民1人あたり6千円）の黒字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）10億4百万円に、当期収支の1億1千1百万円を加えた11億1千5百万円（村民1人あたり6万5千円）を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳を見てみると、普通会計と同様に、「経常収支の部」で生じた収支余剰額11億8千8百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額1億9千万円と「投資・財務的収支の部」

8億8千7百万円の収支不足額を補っています。

(2) 普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率
	総 額 A	総 額 B	A/B
経常的支出合計	8,738,021	4,530,725	1.93
経常的収入合計	9,925,958	5,392,585	1.84
経常的収支	1,187,937	861,860	1.38
公共資産整備支出合計	1,954,193	598,416	3.27
公共資産整備収入合計	1,764,501	452,067	3.90
公共資産整備収支	△ 189,692	△ 146,349	1.30
投資・財務的支出合計	945,742	753,443	1.26
投資・財務的収入合計	58,679	52,225	1.12
投資・財務的収支	△ 887,063	△ 701,218	1.27
当年度資金増減額	111,182	14,293	7.78
期首資金残高	1,004,378	233,228	4.31
期末資金残高	1,115,560	247,521	4.51

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較してみると、当年度資金増減額は、連結ベースの1億1千1百万円の黒字であるのに対し、普通会計ベースでは1千4百万円の黒字であり、連単倍率は7.78倍となっています。

投資・財務的支出の連単倍率は、普通会計では他会計への公債費充当財源繰出金2億5千9百万が計上されているが、連結ベースでは相殺消去され0となり、地方債償還額で普通会計ベースの3億8百万円に対し、連結ベースは6億4千万となっていること等により、1.26倍となっています。なお、投資・財務的収入の連単倍率は、普通会計以外では該当する収入が少ないため1.12倍となっています。

IV 資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）

1 普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3 6
行政コスト計算書	3 7
純資産変動計算書	3 8
資金収支計算書	3 9
各明細表	4 0

2 村民 1 人あたりの普通会計財務書類 4 表

村民 1 人あたりの貸借対照表	4 5
村民 1 人あたりの行政コスト計算書	4 6
村民 1 人あたりの純資産変動計算書	4 7
村民 1 人あたりの資金収支計算書	4 8

3 美浦村全体の財務書類 4 表

美浦村全体の貸借対照表	4 9
美浦村全体の行政コスト計算書	5 0
美浦村全体の純資産変動計算書	5 1
美浦村全体の資金収支計算書	5 2

4 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表	5 3
連結行政コスト計算書	5 4
連結純資産変動計算書	5 5
連結資金収支計算書	5 6

5 連結内訳表

連結貸借対照表内訳表	5 7
連結目的別行政コスト計算書内訳表	5 8
連結性質別行政コスト計算書内訳表	5 9
連結純資産変動計算書内訳表	6 0
連結資金収支計算書内訳表	6 1

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,035,434
①生活インフラ・国土保全	6,662,098	(2) 長期未払金	
②教育	8,980,779	①物件の購入等	0
③福祉	374,007	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	125,611	③その他	0
⑤産業振興	431,210	長期未払金計	0
⑥消防	66,876	(3) 退職手当引当金	1,484,241
⑦総務	426,374	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	17,066,955	固定負債合計	6,519,675
(2) 売却可能資産	30,136		
公共資産合計	17,097,091		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	334,987
①投資及び出資金	15,298	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	15,298	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	63,502
(3) 基金等		流動負債合計	398,489
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	718,223	負債合計	6,918,164
③土地開発基金	106,690		
④その他定額運用基金	2,218		
⑤退職手当組合積立金	583,454		
基金等計	1,410,585		
(4) 長期延滞債権	199,734		
(5) 回収不能見込額	△130,103		
投資等合計	1,495,514		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	891,540		
②減債基金	505,658		
③歳計現金	247,521		
現金預金計	1,644,719		
(2) 未収金			
①地方税	6,867		
②その他	236		
③回収不能見込額	△1,822		
未収金計	5,281		
流動資産合計	1,650,000		
資 産 合 計	20,242,605		
		純 資 産 合 計	13,324,441
		負債・純資産合計	20,242,605

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	57,091
②教育	32,925
③福祉	220,592
④環境衛生	129,973
⑤産業振興	513,197
⑥消防	3,675
⑦総務	28,272
計	985,725

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	310,167
②地方債	98,768
③一般財源等	576,790
計	985,725

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	43,550
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	282,088

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,216,707千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,430,951		
[内訳] 普通会計地方債残高	505,658	0	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	4,288,519		4,288,519
一部事務組合等地方債負担見込額	324,004		324,004
退職手当負担見込額	818,428	818,428	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	8,768,059		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,335,496		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,432,563		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,337,108		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,698,202千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,656,180千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	給養	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,205,253	22.5%	44,539	336,248	217,002	59,790	5,025	11,036	372,553	113,030			0
(2)経手引当金繰入等	134,342	2.5%	5,823	38,822	27,116	10,121	7,234	0	42,881	2,345			0
(3)費手引当金繰入額	63,502	1.2%	1,742	17,466	11,824	3,241	2,788	0	20,332	6,079			0
小計	1,403,097	26.2%	52,104	392,566	255,942	73,152	61,047	11,036	435,766	121,454			0
(1)物件費	814,579	15.2%	60,700	294,543	86,861	102,422	80,666	19,142	166,036	4,199			0
(2)維持補修費	33,088	0.6%	18,275	8,226	3,406	30	593	63	2,495	0			
(3)減価償却費	560,154	10.5%	196,012	227,075	31,070	14,748	68,800	5,155	17,264				
小計	1,407,821	26.3%	274,987	529,844	121,337	117,210	150,089	24,380	185,795	4,199			0
(1)社会保険給付	598,479	11.2%		6918	589,948	1,613							
(2)補助金等	908,131	17.0%	11,218	50,739	84,708	372,577	76,243	266,252	46,150	244			0
(3)他会計等への支出額	800,806	15.1%	195,678	0	489,896	0	133,232	0	0	0			0
(4)団体への公債資産債権放棄等	130,577	2.4%	0	225	116,000	4,150	9,750	452	0	0			0
小計	2,446,993	45.8%	206,896	57,882	1,271,552	376,340	219,225	266,704	46,150	244			0
(1)支払利息	79,060	1.5%									79,060		
(2)回収不能見込計上額	11,571	0.2%										11,571	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	90,631	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	79,060	11,571	0
経常行政コスト a	5,349,542		533,987	990,292	1,646,831	566,702	430,361	302,100	667,741	125,897	79,060	11,571	0
成比率)			10.0%	18.3%	30.8%	10.6%	8.0%	5.6%	12.5%	2.4%	1.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】	総額	成比率)	生活インフラ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	給養	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	69,751		1,163	13,898	40,566	0	5	0	10,991	0	0	0	3,118
2 分担金・負担金・寄附金	89,676		62,000	4,161	10,393	0	108	0	9,337	0	0	0	3,687
経常収益合計 (b + c) d	159,427		63,163	18,059	50,959	0	113	0	20,318	0	0	0	6,805
d/a	2.98%		11.8%	1.8%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a - d	5,189,115		470,824	962,233	1,597,882	566,702	430,248	302,100	647,423	125,897	79,060	11,571	0

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,523,761	1,532,901	13,989,194	△ 1,980,071	△ 18,263
純経常行政コスト	△ 5,189,115			△ 5,189,115	
一般財源					
地方税	2,752,028			2,752,028	
地方交付税	695,860			695,860	
その他行政コスト充当財源	591,546			591,546	
補助金等受入	1,053,469	105,362		948,107	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 103,799			△ 103,799	
公共資産除売却損益	1,279			1,279	
投資損失	440			440	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			202,036	△ 202,036	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			50,291	△ 50,291	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 87,480	87,480	
減価償却による財源増		△ 81,389	△ 478,765	560,154	
地方債償還等に伴う財源振替			103,121	△ 103,121	
資産評価替えによる変動額	△ 1,028				△ 1,028
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 19,577		19,577
期末純資産残高	13,324,441	1,556,874	13,758,820	△ 1,991,539	286

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,447,048
物件費	814,579
社会保障給付	598,479
補助金等	908,131
支払利息	79,060
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	546,541
その他支出	136,887
支 出 合 計	4,530,725
地方税	2,773,840
地方交付税	695,860
国県補助金等	832,459
使用料・手数料	70,022
分担金・負担金・寄附金	16,058
諸収入	189,391
地方債発行額	395,785
基金取崩額	16,139
その他収入	403,031
収 入 合 計	5,392,585
経常的収支額	861,860

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	463,700
公共資産整備補助金等支出	130,577
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,139
支 出 合 計	598,416
国県補助金等	183,010
地方債発行額	203,300
基金取崩額	1,476
その他収入	64,281
収 入 合 計	452,067
公共資産整備収支額	△ 146,349

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	183,338
定額運用基金への繰出支出	430
他会計等への公債費充当財源繰出支出	259,126
地方債償還額	307,549
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	753,443
国県補助金等	38,000
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,279
その他収入	9,946
収 入 合 計	52,225
投資・財務的収支額	△ 701,218

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	14,293
期首歳計現金残高	233,228
期末歳計現金残高	247,521

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,896,877	千円
地方債発行額	△ 599,085	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 5,882,584	
地方債元利償還額	386,609	
財政調整基金等積立額	135,521	
基礎的財政収支	△ 62,662	千円

付属明細表

【平成23年度 有形固定資産】

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	743,953	9,529,853	3,611,708	196,012	5,918,145	6,662,098	0
道路	743,953	9,409,012	3,560,463	193,139	5,848,549	6,592,502	
橋りょう	0	0	0	0	0	0	0
河川	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	0	110,029	41,991	2,716	68,038	68,038	0
街路	0	0	0	0	0	0	0
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	7,318	1,440	183	5,878	5,878	
公園	0	102,679	40,551	2,533	62,128	62,128	
その他	0	32	0	0	32	32	
住宅	0	0	0	0	0	0	0
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	10,812	9,254	157	1,558	1,558	
教育	1,661,836	11,612,177	4,293,234	227,075	7,318,943	8,980,779	0
小学校	279,638	3,283,745	1,567,617	60,734	1,716,128	1,995,766	
中学校	37,396	3,364,856	823,515	67,289	2,541,341	2,578,737	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	1,248	293,626	160,262	5,706	133,364	134,612	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	112,466	1,265,333	515,599	25,271	749,734	862,200	
その他	1,231,088	3,404,617	1,226,241	68,075	2,178,376	3,409,464	
福祉	19,273	1,137,586	782,852	31,070	354,734	374,007	0
保育所	2,596	405,957	343,799	6,375	62,158	64,754	
その他	16,677	731,629	439,053	24,695	292,576	309,253	
環境衛生	43,019	373,414	290,822	14,748	82,592	125,611	0
清掃	0	720	261	29	459	459	0
ごみ処理	0	720	261	29	459	459	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	0	69,345	35,042	2,587	34,303	34,303	
その他	43,019	303,349	255,519	12,132	47,830	90,849	
産業振興	85,710	3,313,228	2,967,728	68,830	345,500	431,210	0
労働	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	85,710	3,313,228	2,967,728	68,830	345,500	431,210	0
造林	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	300	6,839	4,974	136	1,865	2,165	
農業農村整備	69,024	2,118,159	1,868,270	62,453	249,889	318,913	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,386	1,188,230	1,094,484	6,241	93,746	110,132	
商工	0	0	0	0	0	0	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
消防(警察)	12,350	286,724	232,198	5,155	54,526	66,876	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,350	286,724	232,198	5,155	54,526	66,876	
総務	132,061	771,951	477,638	17,264	294,313	426,374	0
庁舎等	20,577	482,884	274,103	9,386	208,781	229,358	
その他	111,484	289,067	203,535	7,878	85,532	197,016	
合計	2,698,202	27,024,933	12,656,180	560,154	14,368,753	17,066,955	0

【平成23年度 売却可能資産】

【土地】

地域名	筆数	面積(m ²)	金額(円)
木原	15	1,449.74	2,874,453
大須賀津	5	3,289.28	3,643,651
受領	14	1,407.23	132,696
大谷	5	795.09	1,027,524
信太	9	2,124.23	1,519,622
興津	6	381.53	56,812
布佐	16	873.09	18,096
舟子	29	1,676.72	5,527,724
大塚	1	175.00	8,250
中野内	1	75.00	3,536
根火	21	16,221.00	822,031
牛込	11	8,467.00	398,074
根本	9	25,515.00	1,202,849
土浦	29	13,041.80	700,696
馬見山	23	24,862.00	1,177,231
馬掛	115	80,004.00	3,854,808
大山	12	4,628.50	3,433,223
見晴	6	1,564.25	126,019
土屋	9	563.37	415,154
花見塚	1	153.00	212,254
郷中	8	1,416.46	224,966
石川	1	58.00	2,071
江戸崎	9	2,367.00	2,733,689
君島	11	147.20	5,256
島津	6	431.10	15,394
合計	372	191,686.59	30,136,079

【平成23年度 投資及び出資金】

(時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの)

出資(出捐)先名	取得価額(千円) (A)	前年度までの投資損失計上額(千円) (B)	帳簿価額(千円) (C) = (A) - (B)	出資(出捐)割合 (%) (D)	出資(出捐)先の純資産額(千円) (E)	実質価額(千円) (F) = (D) × (E)	下落率 ((F) - (C)) / (C)	投資損失(千円) (C) - (F)	(参考)財産に関する調書記載額
茨城県農業信用基金協会	3,930		3,930	0.1%	6,178,132	5,622		0	
茨城県国際交流協会	625		625	0.1%	572,138	727		0	
茨城県建設技術公社	30		30	0.1%	1,922,334	2,307		0	
茨城県社会福祉事業団	81		81	0.5%	562,796	3,039		0	
茨城県中小企業振興公社	1,710	1,334	376	1.1%	298,915	3,423		0	
茨城県消防協会	208		208	0.1%	336,555	219		0	
いばらき腎バンク	580		580	0.1%	426,921	589		0	
茨城県信用保証協会	7,482		7,482	0.1%	40,662,115	48,795		0	
茨城県暴力追放推進センター	646		646	0.1%	863,092	690		0	
茨城県畜産協会	240		240	0.8%	1,422,310	11,378		0	
酪農ヘルパー茨城県協会	160	160	0	0.4%	4,865	19		0	
地方公営企業金融機構	1,100		1,100	0.0%	93,696,000	6,207		0	
茨城県信用保証協会	399		399	0.0%	0	0	△100.0%	399	
合計	17,191		15,697			83,015		399	

【平成23年度 長期延滞債権】

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
【未収金】								
市税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	111,445	無	個別	89,156		0
村民税(40万未満)		村民税(40万未満)	68,216	無	実績率		42.8%	29,196
固定資産税(40万未満)		固定資産税(40万未満)	54,284	無	実績率		39.5%	21,430
軽自動車税(50万未満)		軽自動車税(50万未満)	6,045	無	実績率		47.6%	2,878
その他								
個人		個人	1,874	無	個別	1,499		0
保育園保育料(40万未満)		保育園保育料(40万未満)	263	無	実績率		33.0%	87
幼稚園保育料(40万未満)		幼稚園保育料(40万未満)	0	無	実績率		0.0%	0
給食費(40万未満)		給食費(40万未満)	3,304	無	実績率		0.0%	0
合計			245,431			90,655		53,590

【平成23年度 未収金】

(調定年度が到来していないもの) [貸付金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								0
合計			0			0		0

(調定年度が平成23年度のもの) [未収金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【未収金】								
市税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	1,138	無	個別	910		0
村民税(40万未満)		村民税(40万未満)	6,496	無	実績率		42.8%	2,780
固定資産税(40万未満)		固定資産税(40万未満)	4,315	無	実績率		39.5%	1,703
軽自動車税(40万未満)		軽自動車税(40万未満)	203	無	実績率		47.6%	97
たばこ税(40万未満)		たばこ税(40万未満)	45	無	実績率		0.0%	0
		地方税合計	12,197			910		4,580
その他未収金								
保育園保育料(40万未満)		保育園保育料(40万未満)	202	無	実績率		33.0%	67
幼稚園保育料(40万未満)		幼稚園保育料(40万未満)	0	無	実績率		0.0%	0
給食費(40万未満)		給食費(40万未満)	69	無	実績率		0.0%	0
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								0
合計			271			0		67

【平成23年度 債務負担行為】

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
県営余郷入地区かんがい排水事業	43,550			
国道125号TC入口交差点改良(延長分)	0			
AED賃貸料				0
光と風の丘トラクター賃借				0
警備委託料				12,763
コピー機借上げ料				309
LGWAN提供設備関連機器賃借料				4,653
家屋評価システム賃貸借料				1,831
木原地区農地・水・環境保全向上対策交付金				1,600
戸籍総合システム機器賃借料				7,248
戸籍総合システムソフト使用料				2,337
戸籍総合システム保守管理委託料				2,866
固定資産評価システム				0
舟子地区農地・水・環境保全向上対策交付金				2,000
総合行政情報システム再構築及び運用支援業務				45,668
電算委託業者移行データ作成料				12,075
美浦村役場庁舎内複合機借上料				824
美浦村役場庁舎内複合機保守料				5,068
旅券交付機賃借料				255
旅券交付機保守点検料				66
光と風の丘公園野球場整備委託料				0
AED賃貸料(追加分)				0
舟子地区農地・水・環境保全向上対策交付金(追加)				0
コピー機借上げ料				469
印刷機借上げ料				386
会議録作成業務委託料				1,024
コンビニ収納代行業務委託料				210
複写機保守管理委託料				209
公的個人認証機器保守				501
浄化槽維持管理業務委託料				1,288
空調設備保守点検業務委託料				9,275
自家用電気工作物保安管理及び負荷試験委託料				4,750
公共施設消防設備保守点検委託料				2,629
公共施設防火対象物点検委託料				210
建物内清掃委託料				22,982
貯水槽清掃委託料				695
役場庁舎電話交換業務委託料				12,096
公共施設トイレ殺菌、脱臭装置賃貸料				978
公共施設防火対象物点検委託料				43
光と風の丘公園野球場整備委託料				3,679
公共施設建物内清掃(小中学校給食室)追加分				1,676
応急仮設住宅賃借料				7,225
契約管理システム運用保守料				4,990
給食調理業務委託料				22,806
住基ネット機器使用料				6,080
住基ネット機器保守料				2,073
舟子地区農地・水・環境保全向上対策交付金				3,592
木原地区農地・水・環境保全向上対策交付金				2,980
掛馬・島津地区農地・水・環境保全向上対策交付金				172
都市計画マスタープラン策定業務委託料				0
地域防災計画改定業務委託料				0
入札業者登録管理システム保守管理委託料				0
複写機保守管理委託料				0
清掃委託料				0
美浦村地域公共交通運行管理業務委託料				0

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
英語指導助手派遣業務委託料				0
給食調理業務委託料				0
光と風の丘公園管理事務補助委託料				0
光と風の丘公園公園施設保全管理補助委託料				0
中央公民館管理委託料				0
大谷小・大谷保育所通学バス運行業務委託料				0
幼稚園通園バス運行業務委託料				0
福祉バス運転業務委託料				0
広報みほ印刷製本費				0
美駒地区粗大ゴミ収集業務委託料				0
美浦村長選挙ポスター掲示板購入及び設置・撤去委託料				0
コピー機借上料				0
ファクシミリ借上料				0
施設備品借上料				0
コピー機購入費				0
美浦村長選挙投票用紙・ピラ証紙等購入費				0
公的個人認証機器購入費				0
図書データ検索システム使用料				0
例規データサーバホスティング料				0
スクールサポート業務委託料				0
コピー機借上料追加(中央公民館)(H19年度12月補正計上分)				290
コピー機保守管理委託料(大谷児童館)				63
コピー機保守管理委託料(文化財センター)				175
非常用発電装置保守管理業務委託料				310
シルバー人材清掃委託料(木原多目的)				129
シルバー人材清掃委託料(安中多目的)				242
シルバー人材清掃委託料(農トレ)				288
シルバー人材清掃委託料(舟子運動公園)				54
シルバー人材清掃委託料(大谷保育所)				334
シルバー人材清掃委託料(木原保育所)				334
英語指導助手派遣業務委託料				8,083
スクールサポート業務委託料				0
光と風の丘公園管理事務補助委託料				3,503
光と風の丘公園公園施設保全管理補助委託料				6,569
広報みほ印刷製本費				1,579
中央公民館管理委託料				3,349
美駒地区粗大ゴミ収集業務委託料				1,485
美浦村地域公共交通運行管理業務委託料				12,600
大谷小・大谷保育所通学バス運行業務委託料				2,541
幼稚園通園バス運行業務委託料				4,200
福祉バス運転業務委託料				2,205
コピー機借上料				18
コピー機借上料				14
ファクシミリ借上料				38
施設備品借上料				939
図書データ検索システム使用料				504
例規データサーバホスティング料				252
入札業者登録管理システム保守管理委託料				74
住民基本台帳システム改修委託料				15,120
議会だより印刷製本費				512
例規集システム使用料				1,406
ライブラリー使用料				295
法令改廃情報システム使用料				315
地域福祉計画策定業務委託料				1,687
合計	43,550	0	0	282,088

村民1人あたりの行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

【総経行政コスト】													(単位:千円)	
	総額	(構成率)	民生・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他	
(1)人件費	70	22.5%	3	20	13	3	3	1	22	7			0	
(2)退職手当引当金繰入等	8	2.5%	0	2	2	1	0	0	3	0			0	
1 (3)賞与引当金繰入額	4	1.2%	0	1	1	0	0	0	1	0			0	
小計	82	26.2%	3	23	15	4	4	1	25	7			0	
(1)物什費	48	15.2%	4	17	5	6	5	1	10	0			0	
(2)維持補修費	2	0.6%	1	0	0	0	0	0	0	0				
(3)減価償却費	33	10.5%	11	13	2	1	4	0	1					
小計	82	26.3%	16	31	7	7	9	1	11	0			0	
(1)社会保険給付	35	11.2%		0	34	0	0	0	0	0				
(2)補助金等	53	17.0%	1	3	5	22	4	16	3	0			0	
3 (3)他会計等への支出額	47	15.1%	11	0	28	0	8	0	0	0			0	
(4)他団体への公費差控補助金等	8	2.4%	0	0	7	0	1	0	0	0			0	
小計	149	45.8%	12	3	74	22	13	16	3	0			0	
(1)支払利息	5	1.5%												
4 (2)回収不能見込上額	1	0.2%												
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
小計	5	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常行政コスト a	312		31	57	96	33	25	18	39	7			0	
(構成比率)			10.0%	18.3%	30.8%	10.6%	8.0%	5.6%	12.5%	2.4%			0.0%	

【総経収益】													一般財源 増加分	
	1 使用料・手数料 b	2 分担金・負担金・寄附金 c	経常収益合計 (b + c) d	d/a										
1 使用料・手数料 b	4												0	
2 分担金・負担金・寄附金 c	5												0	
経常収益合計 (b + c) d	9												0	
d/a	2.98%												0.0%	
(差引) 経常行政コスト a - d	303												0	

〇村民1人あたりの金額は、業計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	789	89	816	△ 116	△ 1
純経常行政コスト	△ 303			△ 303	
一般財源					
地方税	161			161	
地方交付税	41			41	
その他行政コスト充当財源	35			35	
補助金等受入	61	6		55	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6			△ 6	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12	△ 12	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3	△ 3	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5	5	
減価償却による財源増		△ 5	△ 28	33	
地方債償還等に伴う財源振替			6	△ 6	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	777	91	803	△ 116	0

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	84
物件費	48
社会保障給付	35
補助金等	53
支払利息	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	32
その他支出	8
支出合計	264
地方税	162
地方交付税	41
国県補助金等	49
使用料・手数料	4
分担金・負担金・寄附金	1
諸収入	11
地方債発行額	23
基金取崩額	1
その他収入	24
収入合計	315
経常的収支額	50

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	27
公共資産整備補助金等支出	8
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	35
国県補助金等	11
地方債発行額	12
基金取崩額	0
その他収入	4
収入合計	26
公共資産整備収支額	△9

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	11
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15
地方債償還額	18
長期未払金支払支出	0
支出合計	44
国県補助金等	2
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	1
収入合計	3
投資・財務的収支額	△41

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1
期首歳計現金残高	14
期末歳計現金残高	14

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	344 千円
地方債発行額	△ 35
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 343
地方債元利償還額	23
財政調整基金等積立額	8
基礎的財政収支	△ 4 千円

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	14,063,030	①普通会計地方債	5,035,434
②教育	8,980,779	②公営事業地方債	5,465,160
③福祉	374,007	地方債計	10,500,594
④環境衛生	3,163,964	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	6,753,468	(3) 引当金	1,781,873
⑥消防	66,876	(うち退職手当等引当金)	1,739,091
⑦総務	426,374	(うちその他の引当金)	42,782
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	12,282,467
有形固定資産合計	33,828,498	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	30,136	(1) 翌年度償還予定地方債	536,489
公共資産合計	33,858,634	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	32,860
(1) 投資及び出資金	15,298	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	73,777
(3) 基金等	1,902,009	(6) その他	10,323
(4) 長期延滞債権	520,382	流動負債合計	653,449
(5) その他	0	負債合計	12,935,916
(6) 回収不能見込額	△ 330,768		
投資等合計	2,106,921		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	2,486,522 OK	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,000,644
(2) 未収金	92,207	2 公共資産等整備一般財源等	17,786,787
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 1,183,261
(4) その他	164	4 資産評価差額	286
(5) 回収不能見込額	△ 4,076	純資産合計	25,604,456
流動資産合計	2,574,817	負債及び純資産合計	38,540,372
4 繰延勘定	0		
資産合計	38,540,372		

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,352,134	15.7%	43,002	336,248	302,337	96,852	77,046	11,036	372,583	113,030			0
(2)退職手当等引当金繰入等	140,916	1.6%	△10,700	38,822	19,709	32,804	15,055	0	42,881	2,345			0
(3)賞与引当金繰入額	73,777	0.8%	2,685	17,340	16,689	5,894	4,426	565	20,152	6,025			0
小計	1,566,827	18.2%	34,987	392,410	338,735	135,551	96,528	11,601	435,616	121,400			0
(1)物件費	1,244,376	14.5%	84,219	294,543	135,836	416,353	124,048	19,142	166,036	4,199			0
(2)維持補修費	51,901	0.6%	20,780	8,226	3,406	6,824	10,107	63	2,495	0			
(3)減価償却費	1,058,646	12.3%	358,136	227,075	31,070	108,969	310,977	5,155	17,264				
小計	2,354,923	27.4%	463,135	529,844	170,312	532,146	445,132	24,360	185,795	4,199	0	0	0
(1)社会保険給付	2,590,293	30.1%		6,918	2,581,782	1,613							
(2)補助金等	1,556,402	18.1%	11,218	50,739	732,773	372,783	76,243	266,252	46,150	244			0
(3)他会計等への支出額	114,639	1.3%	0	0	114,639	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共財産整備補助金等	130,577	1.5%	0	225	116,000	4,150	9,750	452	0	0			0
小計	4,391,911	51.1%	11,218	57,882	3,545,174	378,546	85,993	266,704	46,150	244			0
(1)支払利息	202,112	2.4%								202,112			
(2)回収不能見込計上額	44,621	0.5%									44,621		
(3)その他行政コスト	33,319	0.4%	2,055		24,697	169	6,398						0
小計	280,052	3.3%	2,055	0	24,697	169	6,398	0	0	202,112	44,621		
経常行政コスト a	8,593,713		511,395	980,136	4,076,918	1,046,412	634,051	302,665	667,561	125,943	202,112	44,621	0
(構成比率)			6.0%	11.4%	47.5%	12.2%	7.4%	3.5%	7.8%	1.5%	2.4%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	69,751		1,163	13,898	40,586	0	5	0	10,981	0	0		0	3,118
2 分担金・負担金・寄附金	1,074,205		86,475	4,161	963,297	3,115	4,133	0	9,337	0	0		0	3,687
3 繰除科	693,011				693,011									
4 事業収益	685,109		42,823		3,867	562,130	76,289							
5 その他特定行政サービス収入	17,394		1,605		14,888	24	907							
経常収益 b	2,539,470		132,066	18,059	1,715,619	565,269	81,334	0	20,318	0	0		0	6,805
b/a	29.6%		25.8%	1.8%	42.1%	54.0%	12.8%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	6,054,243		379,329	962,077	2,363,299	481,143	552,717	302,665	647,243	125,943	202,112	44,621	0	△ 6,805

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,494,566	8,809,229	18,002,736	△ 1,299,136	△ 18,263
純経常行政コスト	△ 6,054,243			△ 6,054,243	
一般財源					
地方税	2,752,028			2,752,028	
地方交付税	695,860			695,860	
その他行政コスト充当財源	576,928			576,928	
補助金等受入	2,269,876	491,739		1,778,137	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 107,548			△ 107,548	
公共資産除売却損益	△ 22,423			△ 22,423	
投資損失	440			440	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			257,735	△ 257,735	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,647	10,647	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	171,715	△ 171,715	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 164,565	164,565	
減価償却による財源増		△ 300,324	△ 758,322	1,058,646	
地方債償還に伴う財源振替			319,636	△ 319,636	
資産評価替えによる変動額	△ 1,028				△ 1,028
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	△ 31,501	11,924	19,577
期末純資産残高	25,604,456	9,000,644	17,786,787	△ 1,183,261	286

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,637,481
物件費	1,249,858
社会保障給付	2,590,293
補助金等	1,556,402
支払利息	202,112
その他支出	316,379
支 出 合 計	7,552,525
地方税	2,773,840
地方交付税	695,860
国県補助金等	1,662,489
使用料・手数料	70,022
分担金・負担金・寄附金	968,972
保険料	684,631
事業収入	656,447
諸収入	204,273
地方債発行額	395,785
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	63,146
その他収入	389,323
収 入 合 計	8,564,788
経 常 的 収 支 額	1,012,263

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,745,434
公共資産整備補助金等支出	130,577
支 出 合 計	1,876,011
国県補助金等	569,387
地方債発行額	1,045,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,476
その他収入	91,978
収 入 合 計	1,707,841
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 168,170

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	258,121
定額運用基金への繰出支出	430
地方債償還額	524,064
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	785,615
国県補助金等	38,000
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計等補助金	0
その他収入	17,160
収 入 合 計	58,160
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 727,455

当年度資金増減額	116,638
期首資金残高	972,686
期末資金残高	1,089,324

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	14,066,452		①普通会計地方債	5,035,434	
②教育	8,980,779		②公営事業地方債	5,465,160	
③福祉	383,677		地方公共団体計		10,500,594
④環境衛生	4,379,334		(2) 関係団体		
⑤産業振興	6,753,468		①一部事務組合・広域連合地方債	284,162	
⑥消防	232,394		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	513,728		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		284,162
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		35,309,832	(4) 引当金		2,129,564
(2) 売却可能資産		30,136	(うち退職手当等引当金)		2,086,782
公共資産合計		35,339,968	(うちその他の引当金)		42,782
			(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		12,914,320
(1) 投資及び出資金		15,298	2 流動負債		
(2) 貸付金		0	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		2,339,423	①地方公共団体	536,489	
(4) 長期延滞債権		520,382	②関係団体	79,969	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		616,458
(6) 回収不能見込額		△ 330,768	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		2,544,335	(3) 未払金		32,860
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		2,608,102	(5) 賞与引当金		89,086
(2) 未収金		92,207	(6) その他		10,323
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		748,727
(4) その他		164			
(5) 回収不能見込額		△ 4,076	負債合計		13,663,047
流動資産合計		2,696,397	[純資産の部]		
4 繰延勘定		0			
資産合計		40,580,700	純資産合計		26,917,653
			負債及び純資産合計		40,580,700

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,617,333	16.3%	48,376	336,248	306,600	141,559	77,046	161,665	432,523	113,316			0
(2)退職手当等引当金繰入等	379,988	3.8%	△ 10,239	38,922	20,101	37,399	15,055	17,628	25,877	2,345			0
(3)賞与引当金繰入額	89,087	0.9%	2,900	17,340	16,896	7,874	4,426	12,011	21,604	6,035			0
小計	2,086,408	21.1%	41,037	392,410	343,597	186,833	96,528	191,304	713,004	121,696			0
(1)物件費	1,428,736	14.4%	86,212	294,543	147,252	565,308	124,048	31,488	175,285	4,600			0
(2)維持補修費	113,509	1.1%	21,484	8,226	3,697	64,647	10,107	2,371	2,977	0			
(3)減価償却費	1,193,034	12.1%	358,657	227,075	31,864	223,543	310,977	21,738	19,180	0			
小計	2,735,279	27.6%	466,353	529,844	182,813	853,498	445,132	55,597	197,442	4,600			0
(1)社会保障給付	3,821,116	38.6%		6,918	3,812,585	1,613							
(2)補助金等	830,034	8.4%	1,726	50,739	637,399	11,854	76,243	11,318	40,488	267			0
(3)他会計等への支出額	9	0.0%	0	0	0	0	0	0	9	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	130,577	1.3%	0	225	116,000	4,150	9,750	452	0	0			0
小計	4,781,736	48.3%	1,726	57,882	4,565,984	17,617	85,993	11,770	40,497	267			0
(1)支払利息	208,750	2.1%								208,750			0
(2)回収不能見込計上額	44,621	0.5%									44,621		0
(3)その他行政コスト	36,262	0.4%	2,055	0	26,780	169	6,398	860	0	0			0
小計	289,633	2.9%	2,055	0	26,780	169	6,398	860	0	208,750	44,621		0
経常行政コスト a	9,893,056		511,171	980,136	5,119,174	1,068,117	634,051	259,531	950,943	126,563	208,750	44,621	0
(構成比率)			5.2%	9.9%	51.7%	10.7%	6.4%	2.6%	9.6%	1.3%	2.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	106,852		1,163	13,998	40,597	35,145	5	229	12,417	0			3,398	
2 分担金・負担金・寄附金	1,817,985		86,475	4,161	1,479,218	3,115	4,133	10	9,965	0			230,908	
3 保険料	693,011				693,011									
4 事業収益	665,109		42,823	0	3,867	562,130	76,289	0	0	0				
5 その他特定経行課サービス収入	19,419		1,605	0	16,883	24	907	0	0	0				
経常収益 b	3,322,376		132,066	18,059	2,233,576	600,414	81,334	239	22,382	0	0	0	234,306	
b/a	33.6%		25.8%	1.8%	43.6%	56.7%	12.8%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,570,680		379,105	962,077	2,885,598	457,703	552,717	259,292	928,561	126,563	208,750	44,621	0	△ 234,306

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	26,785,707
純経常行政コスト	△ 6,570,680
一般財源	
地方税	2,752,028
地方交付税	695,860
その他行政コスト充当財源	600,625
補助金等受入	2,800,472
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 111,021
公共資産除売却損益	△ 22,170
投資損失	440
収益事業純損失	0
：	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 3,409
無償受贈資産受入	2,040
その他	△ 12,239
期末純資産残高	26,917,653

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,174,133
物件費	1,434,216
社会保障給付	3,821,116
補助金等	830,034
支払利息	208,750
その他支出	269,772
支 出 合 計	8,738,021
地方税	2,773,840
地方交付税	695,860
国県補助金等	2,182,735
使用料・手数料	107,123
分担金・負担金・寄附金	1,712,752
保険料	684,631
事業収入	656,447
諸収入	229,386
地方債発行額	395,785
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	97,733
その他収入	389,666
収 入 合 計	9,925,958
経 常 的 収 支 額	1,187,937

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,823,616
公共資産整備補助金等支出	130,577
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,954,193
国県補助金等	579,737
地方債発行額	1,091,310
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,476
その他収入	91,978
収 入 合 計	1,764,501
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 189,692

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	302,131
定額運用基金への繰出支出	430
地方債償還額	640,181
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	945,742
国県補助金等	38,000
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	17,679
収 入 合 計	58,679
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 887,063

当年度資金増減額	111,182
期首資金残高	1,004,378
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	1,115,560

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合						合計 [E+F+G+H+I+J] Y							
	普通会計				基金会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	E	F	G	H		I	J					
	水道	公共下水		農業養猪排水	(小計) B		国民健康保険	介護保険	その他											(小計) C				
		水道	公共下水		サービス認定	後期高齢																		
經常行政コスト																								
人件費	1,205,233	37,062	△ 1,537	26,021	61,546	37,470	40,347	0	7,518	85,335	1,352,094	0	1,352,094	10,785	64,219	188,274	1,009	246	656	265,199	1,617,333	0	1,617,333	
退職手当引当金繰入等	134,342	22,683	△ 16,523	7,821	13,901	△ 5,693	△ 2,794	0	1,800	△ 7,407	140,016	0	140,016	2,048	5,346	18,388	213,206	0	83	239,072	379,988	0	379,988	
費目引当金繰入等	63,502	2,882	959	1,684	5,365	2,337	2,633	0	0	4,970	73,777	0	73,777	726	2,571	11,966	47	0	0	15,310	89,087	0	89,087	
物件費	814,579	313,921	24,164	43,738	381,843	29,114	18,324	445	1,892	48,975	1,245,397	△ 1,021	1,244,376	14,079	143,290	16,250	1,943	297	8,511	184,390	1,428,736	0	1,428,736	
維持補修費	33,088	6,794	2,505	9,514	18,813	0	0	0	0	0	51,301	0	51,301	5,046	53,726	2,837	199	0	0	61,608	113,509	0	113,509	
薬品費	560,154	94,221	162,124	242,147	488,492	0	0	0	0	0	1,058,646	0	1,058,646	26,448	89,185	17,377	1,368	9	1	134,388	1,193,034	0	1,193,034	
社会保険給付	598,479	0	0	0	0	1,291,485	710,229	0	0	1,991,814	2,590,293	0	2,590,293	147	996	3,023	9	0	1,226,648	1,230,823	3,821,116	0	3,821,116	
補助金等	806,131	206	0	0	206	554,239	0	0	83,806	648,065	1,556,402	0	1,556,402	354	3,514	1,552	25	1,122	1,594	8,191	1,564,393	△ 724,539	839,024	
他会計等への支出額	809,806	0	1,602	4,142	5,744	2,024	5,919	3,422	831	12,296	827,846	△ 713,207	114,639	0	0	0	9	0	0	9	114,648	△ 114,639	0	130,577
他団体への公益提供等補助金等	130,577	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,577	0	130,577	0	0	0	0	0	0	0	130,577	0	130,577	
支払利息	79,000	30,309	63,847	28,896	123,652	0	0	0	0	0	292,712	0	292,712	1,377	4,295	996	0	0	0	6,638	298,750	0	298,750	
回収不能引当計上額	11,571	1,092	820	2,394	4,306	26,734	1,922	0	318	28,744	44,821	0	44,821	0	0	0	0	0	0	0	44,821	0	44,821	
その他行政コスト	0	169	2,055	6,389	8,622	21,495	745	0	2,457	24,697	33,319	0	33,319	0	0	860	0	0	2,083	2,943	36,262	0	36,262	
行政コスト合計	5,348,542	509,039	240,016	372,755	1,121,910	1,949,225	777,095	3,867	107,022	2,837,489	9,307,941	△ 714,226	8,593,713	61,021	367,112	261,223	217,815	1,694	1,239,576	2,148,541	10,742,254	△ 849,189	9,893,066	
控除収益																								
使用料・手数料	69,731	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,731	0	69,731	1,892	33,298	560	1,361	0	0	37,101	108,652	0	108,652	
分限金・負担金・寄附金	89,676	3,115	24,475	4,025	31,615	734,746	218,168	0	0	982,914	1,074,205	0	1,074,205	59,214	314,931	271,570	226,530	1,685	719,048	1,592,978	2,667,183	△ 849,189	1,817,995	
戻送料	0	0	0	0	0	479,184	143,467	0	70,390	693,011	693,011	0	693,011	0	0	0	0	0	0	0	693,011	0	693,011	
事業収益	563,151	42,823	76,289	692,263	0	0	0	3,867	0	3,867	696,130	△ 1,021	695,109	0	0	0	0	0	0	0	695,109	0	695,109	
その他特定行政サービス収入	24	1,605	907	2,538	11,822	500	0	2,526	14,858	17,394	17,394	0	17,394	0	0	0	0	0	2,025	2,025	19,419	0	19,419	

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合										計 (E+F+G+H+I+J+K)								
	普通会計					特別会計					普通会計					特別会計													
	外道企業会計					その他					普通会計					特別会計													
	A	水道		農業・林業・漁業・水産		小計) B		国庫借入金	介護保険	サービス事業	後継	小計) C		D	E		F		G			H		I		J		K	
期首純資産高	13,324,761	2,289,359	3,563,787	5,911,005	11,673,151	164,719	131,139	0	1,799	297,654	25,494,566	0	25,494,566	238,522	840,246	67,591	108,899	1,445	34,328	1,291,141	26,785,707	0	26,785,707	0	0	0	0	26,785,707	
繰越常行政コスト	△ 5,189,115	57,151	24,565	△ 138,302	△ 76,536	△ 546,886	△ 257,419	0	1,145	△ 803,160	△ 6,068,861	14,618	△ 6,054,243	85	△ 18,883	10,797	10,076	△ 9	△ 518,303	△ 516,427	△ 6,570,600	0	△ 6,570,600	0	0	0	0	△ 6,570,600	
一般財源																													
地方債	2,752,028	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,752,028	0	2,752,028	0	0	0	0	0	0	0	2,752,028	0	2,752,028	0	0	0	0	2,752,028	
地方交付税	693,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	693,860	0	693,860	0	0	0	0	0	0	0	693,860	0	693,860	0	0	0	0	693,860	
その他行政コスト充当財源	591,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	591,546	△ 14,618	576,928	100	21,764	1,169	589	38	0	23,697	600,625	0	600,625	0	0	0	0	600,625	
補助金等受入	1,053,469	0	386,377	0	386,377	562,072	267,593	0	0	830,000	2,268,876	0	2,268,876	0	11,307	1,877	0	98	517,314	530,596	2,800,472	0	2,800,472	0	0	0	0	2,800,472	
臨時損益																													
災害復旧事業費	△ 103,799	0	△ 242	△ 3,507	△ 3,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,473	0	0	0	0	△ 3,473	△ 111,021	0	△ 111,021	0	0	0	0	△ 111,021	
公共資産除売却損益	1,279	△ 23,702	0	0	△ 23,702	0	0	0	0	0	△ 107,548	△ 107,548	0	△ 3,473	203	0	0	0	0	253	△ 111,021	0	△ 111,021	0	0	0	0	△ 111,021	
投資損失	440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	440	440	440	0	0	0	0	0	0	0	440	0	440	0	0	0	0	440	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価増減による変動額	△ 1,028	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,028	△ 1,028	△ 1,028	0	0	△ 341	△ 2,940	0	△ 2,381	△ 3,409	0	△ 3,409	0	0	0	0	△ 3,409		
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,040	2,040	0	2,040	0	0	0	0	2,040	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,239	△ 12,239	0	△ 12,239	0	0	0	0	△ 12,239	
期末純資産高	13,324,441	2,331,808	3,974,467	5,649,196	11,955,491	179,904	141,677	0	2,943	324,524	25,604,456	0	25,604,456	238,757	851,184	81,093	107,243	1,572	33,348	1,313,197	26,917,653	0	26,917,653	0	0	0	0	26,917,653	

